

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
1	平成18年度重症スモン患者介護事業	医薬食品局 支出負担行為担当官 福井和夫 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	独立行政法人医薬品医療機器総合機構 分任契約担当役 谷田 修司 東京都千代田区霞が関3-3-2新霞ヶ関ビル10階	125,293,590	本委託事業は、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法附則第15条に基づき、国から委託を受けた当法人がスモン患者に対し健康管理手当及び介護費用の支払業務を行うものであり、また、同法第13条により当機構の役員には守秘義務が課されていることから、本委託事業を実施可能な法人は他にないため、会計法第29条の3第4項に基づき随意契約とした。		○
2	平成18年度化学物質情報基盤システム事業	医薬食品局 支出負担行為担当官 福井和夫 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	独立行政法人 製品評価技術基盤機構 理事長 御園生 誠 東京都渋谷区西原2-49-10	27,423,000	化審法に基づく届出については、国民の利便性・サービスの向上を目的とした、電子政府構築計画(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)における共管手続の窓口一元化を図るため、化審法の第一種特定化学物質の製造等の許可を行う場合などに単独の権限が規定されている経済産業省を窓口府省としたところである。 経済産業省では、化審法施行業務を支援することとされている独立行政法人製品評価技術基盤機構(以下「機構」という。)を所管しており、化審法に基づく届出の窓口を実質的には機構で行っている。 本委託事業は、化審法の適正な施行を図るため、平成17年度に経済産業省独立行政法人評価委員会及び総務省の政策評価・独立行政法人評価委員会において、機構の前中期目標期間(平成13年度～17年度)における評価及び見直しが行われ、その結果、引き続き審査業務等の効率化を推進する中期目標(平成18年度～22年度)及び中期計画に化審法所管3省が共有する当該情報基盤システムの整備等を行うことが定められたものであり、本委託事業の実施にあたっては、3省(経産省、厚労省、環境省)が連携して行うことが不可欠であり、機構以外に、システム改修を含めた情報基盤整備は不可能であることから、会計法第29条の3第4項に基づき随意契約とした。		○
3	遺骨収集・調査用重機等一式	(社会)・援護局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	小笠原村長 森下一男 東京 都小笠原村父島字西町	単価契約 油圧ショベル1台 25,000円他	重機等を硫黄島に所有し貸与可能な唯一の者であることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	見込額 19,812,491円	○
4	行政文書等の保管・集配業務(平成18年4月1日～平成19年3月31日)	医政局 他 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	株式会社ワンビシアークイブズ 代表取締役 和田日出男 東京都中央区新川1-17-25	単価契約 保管料 1ケース 100円	予算決算及び会計令第99条第8号(運送又は保管)	見込額 16,300,000円	○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
5	樺太からの引揚者等の輸送等	(社会)・援護局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	(有) ファルコンジャパン 代表取締役 杉山基 北海道札幌市中央区大通西5丁目大五ビル5階	単価契約 函館、新千歳～ユジノサハリンスク大人往復 83,300円	予算決算及び会計令第9条第8号(運送又は保管)	見込額 4,986,400円	
6	中国残留邦人等の航空輸送に関する航空券の発券業務	(社会)・援護局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	(株) ジャルセールス 代表取締役社長 萱場成郎 東京都目黒区下目黒3-7-10	単価契約 東京-北京 エコノミークラス 121,140円他	中国への発着便が一番多いJALグループであり、多数の航空券を確実に確保できることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	見込額 11,172,745円	○
7	援護年金取扱手数料	(社会)・援護局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	日本郵政公社 総裁 生田正治	単価契約 手数料(内国) 1件 45円他	「援護年金の支払事務に関する厚生労働省と日本郵政公社との基本協定書」に基づき、当該年金額を日本郵政公社を通じて支払う事になっていることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	見込額 6,382,436円	○
8	特別児童扶養手当支給事務手数料	(社会)・援護局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	日本郵政公社 総裁 生田正治	単価契約 手数料(現金払) 1件 410円 他	特別児童扶養手当の支給に関する法律第15条に基づき、支払事務を日本郵政公社に取り扱わせ、受給者に対し支給していることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	見込額 16,001,474円	○
9	中国未帰還者の状況調査のための通信文の翻訳業務	(社会)・援護局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	株式会社日本翻訳センター 代表取締役 高島 精二 東京都千代田区美土代町7	単価契約 中国語和訳 1,890円 他	専門的で特殊な用語、表現の翻訳であり、正確な翻訳を求められることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	見込額 3,000,000円	
10	中国残留邦人等の荷物等の輸送業務	(社会)・援護局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	日本通運(株) 代表取締役社長 川合正矩 東京都港区東新橋1-9-3	単価契約 重量10kgまで距離50kmまで 940円他	予算決算及び会計令第9条第8号(運送又は保管)	見込額 1,713,600円	
11	磁気テープ保管(平成18年4月1日～平成19年3月31日)	統計情報部 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	株式会社ワンビシアークイブズ 代表取締役 和田日出男 東京都中央区新川1-17-25	単価契約 磁気テープ保管料 1本 123円他	予算決算及び会計令第9条第8号(運送又は保管)	見込額 1,000,000円	
12	端末等増設移設作業一式	統計情報部 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 第二法人営業本部長e-ガバメント営業部長 武藤 弘和 東京都千代田区内幸町1-1-6	単価契約 作業単位; 平日 パソコン解体 2,040円 パソコン設定作業 10,800円 他	動作環境の互換性を維持することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	見込額 3,585,886円	
13	調査票の保管業務(平成18年4月1日～平成19年3月31日)	社会・(援護)局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	日本通運株式会社東京ベイエリア支店 取締役専務執行役員東京ベイエリア支店長 新保全栄 東京都港区芝3-3-15	単価契約 国土交通大臣届け 出料金	予算決算及び会計令第9条第8号(運送又は保管)	見込額 940,000円	

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
14	薬事・食品衛生審議会資料の回収・保管及び梱包資材の搬送業務(平成18年4月1日～平成19年3月31日)	医薬食品局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	日本通運株式会社東京ベイエリア支店 取締役専務執行役員東京ベイエリア支店長 新保全栄 東京都港区芝3-3-15	単価契約 国土交通大臣届け 出料金	予算決算及び会計令第99条第8号(運送又は保管)	見込額 1,970,000円	
15	中央合同庁舎第5号館中水道施設等から出る汚でい等の搬出処理	大臣官房会計課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	京浜共同清掃株式会社 代表取締役 加藤 辰男 東京都大田区山王4-13-3	単価契約 汚でい1㎡19,243円 他	庁舎に付随した設備の維持管理であり、各設備の使用等を熟知している必要があることから予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	社会保険庁、環境省、内閣府、経済産業省、人事院と連名契約 見込額 2,339,801円	
16	中国残留邦人等の国内輸送及び宿泊施設の斡旋等	(社会)・援護局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	(株)JTB首都圏池袋支店 支店長 高井晴彦 東京都豊島区東池袋1-13-6	単価契約 貸切バス(大型) 1台 101,840円他	予算決算及び会計令第99条第8号(運送又は保管)	見込額 11,159,630円	○
17	旧軍関係等資料整備に係る媒体変換	(社会)・援護局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	新日鉄ソリューションズ(株) 公共ソリューション事業部長 長田純一 東京都中央区新川2-20-15	単価契約 インデックスデータ入力1件 35.68円 他	電子媒体化した名簿を本システムに登録させ運用を行うためには、当該システムを開発し詳細な仕様を熟知しているため、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	見込額 75,585,570円	○
18	中国残留邦人等名簿整備に係る媒体変換	(社会)・援護局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	新日鉄ソリューションズ(株) 公共ソリューション事業部長 長田純一 東京都中央区新川2-20-15	単価契約 インデックスデータ入力1件 23.54円他	電子媒体化した名簿を本システムに登録させ運用を行うためには、当該システムを開発し詳細な仕様を熟知しているため、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	見込額 16,460,934円	○
19	中央合同庁舎第5号館廃棄物等処理業務	大臣官房会計課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	株式会社エコ・エイト 代表取締役 須永 八十八 東京都世田谷区千歳台3-16-15	単価契約 一般廃棄物1kg 18.90円 他	予算決算及び会計令第99条の2に該当するため	社会保険庁、環境省、内閣府と連名契約 見込額 31,607625円	○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
20	戦没者遺骨等のDNA鑑定	(社会)・援護局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	学校法人東京歯科大学学長金子謙 千葉県千葉市美浜区真砂1-2-2	単価契約 遺族側DNA 30,000円 遺骨側DNA 50,000円	各大学の本来業務と異なる鑑定作業であり、大量の件数を大学側の受け入れ体制に合わせて複数の大学に分散して行う必要があるため、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	見込額 6,960,000円	○
21	戦没者遺骨等のDNA鑑定	(社会)・援護局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	大阪医科大学学長 植木寛 大阪府高槻市大学町2-7	単価契約 遺族側DNA 30,000円 遺骨側DNA 50,000円	各大学の本来業務と異なる鑑定作業であり、大量の件数を大学側の受け入れ体制に合わせて複数の大学に分散して行う必要があるため、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	見込額 9,680,000円	○
22	戦没者遺骨等のDNA鑑定	(社会)・援護局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	神奈川歯科大学学長 梅本俊夫 神奈川県横須賀市福岡82	単価契約 遺族側DNA 30,000円 遺骨側DNA 50,000円	各大学の本来業務と異なる鑑定作業であり、大量の件数を大学側の受け入れ体制に合わせて複数の大学に分散して行う必要があるため、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	見込額 3,690,000円	
23	戦没者遺骨等のDNA鑑定	(社会)・援護局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	国立大学法人山形大学学長 仙道富士郎 山形県山形市白川1-4-12	単価契約 遺族側DNA 30,000円 遺骨側DNA 50,000円	各大学の本来業務と異なる鑑定作業であり、大量の件数を大学側の受け入れ体制に合わせて複数の大学に分散して行う必要があるため、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	見込額 17,800,000円	○
24	戦没者遺骨等のDNA鑑定	(社会)・援護局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	国立大学法人旭川医科大学学長 八竹直 北海道旭川市緑が丘東2条1-1-1	単価契約 遺族側DNA 30,000円 遺骨側DNA 50,000円	各大学の本来業務と異なる鑑定作業であり、大量の件数を大学側の受け入れ体制に合わせて複数の大学に分散して行う必要があるため、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	見込額 10,530,000円	○
25	戦没者遺骨等のDNA鑑定	(社会)・援護局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	学校法人慈恵大学財務部長 小島憲明 東京都港区西新橋3-25-8	単価契約 遺族側DNA 30,000円 遺骨側DNA 50,000円	各大学の本来業務と異なる鑑定作業であり、大量の件数を大学側の受け入れ体制に合わせて複数の大学に分散して行う必要があるため、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	見込額 3,470,000円	
26	戦没者遺骨等のDNA鑑定	(社会)・援護局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	国立大学法人信州大学契約担当役員 藤沢謙一郎 長野県松本市旭3-1-1	単価契約 遺族側DNA 30,000円 遺骨側DNA 50,000円	各大学の本来業務と異なる鑑定作業であり、大量の件数を大学側の受け入れ体制に合わせて複数の大学に分散して行う必要があるため、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	見込額 22,280,000円	○
27	戦没者遺骨等のDNA鑑定	(社会)・援護局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	学校法人日本大学歯学部部長 大塚吉兵衛 東京都千代田区神田駿河台1-18-13	単価契約 遺族側DNA 30,000円 遺骨側DNA 50,000円	各大学の本来業務と異なる鑑定作業であり、大量の件数を大学側の受け入れ体制に合わせて複数の大学に分散して行う必要があるため、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	見込額 7,470,000円	○
28	戦没者遺骨等のDNA鑑定	(社会)・援護局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	大学法人福岡大学学長 山下宏幸 福岡県福岡市城南区七隈7-45-1	単価契約 遺族側DNA 30,000円 遺骨側DNA 50,000円	各大学の本来業務と異なる鑑定作業であり、大量の件数を大学側の受け入れ体制に合わせて複数の大学に分散して行う必要があるため、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	見込額 4,000,000円	

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
29	ロシア連邦国等における遺骨収集、墓参、埋葬地調査、残留邦人調査、遺骨費建立事業等、及び中華人民共和国等における中国残留邦人の現地調査業務等に伴う通訳派遣等業務	(社会)・援護局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	株式会社オスカー・ジャパン 代表取締役 田村 泉 東京都武蔵野市西大久保1-3-12	単価契約 遺骨収集等通訳 1日55,000円他	専門的で特殊な用語、表現の翻訳であり、正確な翻訳を求められることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	見込額 4,160万円	○
30	厚生労働省ホームページの運用	統計情報部 支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	NTTコミュニケーションズ株式会社 理事 第二法人営業本部 e-ガバメント営業部長 武藤弘和 東京都千代田区内幸町1-1-6	単価契約 1ページあたり 1,340円他	動作環境の互換性から開発業者以外には行うことが出来ないものであるため、国の物品等又は調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号に該当するため。	見込額 90,000,000円	○
31	管理栄養士免許証作成電算処理業務	健康局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	日本情報産業(株) 代表取締役社長 下川 幸嗣 東京都渋谷区渋谷3-1-4	単価契約 1件あたり59.89円	国家試験業務の特殊性から競争の不存在が確認できることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に該当するため	見込額 2,586,564円	
32	平成18年度医師外13職種免許証作成出力等業務一式	医政局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	新日鉄ソリューションズ(株) 公共ソリューション事業部長 庵原 昇 東京都中央区新川2-20-15	単価契約 1件あたり37.4円 他	動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるから、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に該当するため	見込額 7,363,030円	○
33	管理栄養士国家試験事務電算処理業務	健康局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	日本情報産業(株) 代表取締役社長 下川 幸嗣 東京都渋谷区渋谷3-1-4	単価契約 1件あたり261.8円	国家試験業務の特殊性から競争の不存在が確認できることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に該当するため	見込額 3,150,797円	
34	給水装置工事主任技術者免状作成処理業務	健康局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	日本情報産業(株) 代表取締役社長 下川 幸嗣 東京都渋谷区渋谷3-1-4	単価契約 1件あたり190.97円	国家試験業務の特殊性から競争の不存在が確認できることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に該当するため	見込額 1,634,703円	
35	薬剤師免許証作成電算処理	医政局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	日本情報産業(株) 代表取締役社長 下川 幸嗣 東京都渋谷区渋谷3-1-4	単価契約 1件あたり184.7円	国家試験業務の特殊性から競争の不存在が確認できることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に該当するため	見込額 2,015,860円	

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
36	住民基本台帳ネットワークシステムによる本人確認情報の提供	社会・援護局(援護) 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	(財)地方自治情報センター 理事長 芳山達郎 東京都千代田区一番町25	単価契約 1件あたり10円	国内唯一の指定情報機関であることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	見込額 2,242,190円	
37	中国からの引揚者の就籍手続きに要する裁判費用等	(社会)・援護局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	(財)法律扶助協会 会長 小堀樹	単価契約 1件当たり 150,000円	(財)法律扶助協会は、「法律上の扶助を要する者の権利の擁護」を目的とした法務省所管の公益法人であり、昭和61年より中国残留孤児国籍取得支援活動を行っており、全国47都道府県に支部を有する唯一の団体であることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	見込額 1,500,000円	
38	リコー乾式複写機の保守及び物件に必要な消耗品の供給	各局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	株式会社リコー 代表取締役社長 桜井正光 東京都大田区中馬込1-3-6	単価契約 1~8000枚 4.9円 8001~15000枚 4.3円 15001~30000枚 3.6円 30001~ 2.7円 他	動作環境の互換性を維持することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	見込額 161,769,497円	○
39	キャノンデジタル複写機の保守及び物件に必要な消耗品の供給	各局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	キャノン販売株式会社 東京ビジネスソリューション本部本部長 河口洋徳 東京都港区港南2-16-6	単価契約 1~8000枚 4.0円 8001~16000枚 3.0円 16001~24000枚 2.7円 24001~32000枚 2.5円 32001以上 2.3円	動作環境の互換性を維持することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	見込額 20,571,149円	○
40	ゼロックス複写機の保守及び物件に必要な消耗品の供給	各局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	富士ゼロックス株式会社 中央営業部長 木村 和宏 東京都港区赤坂6-1-20	単価契約 1~15000枚 4.77円 15001~25000枚 3.99円 25001~40000枚 3.59円 40001以上 2.7円	動作環境の互換性を維持することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	見込額 86,237,939円	○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
41	コニカミノルタ乾式複写機の保守及び物件に必要な消耗品の供給	各局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社 官需部長 西田誠 東京都中央区日本橋本町1-5-4	単価契約 1~15000枚 4.3円 15001~30000枚 3.8円 30001枚~40000枚 3.4円 40001以上 3.2円 他	動作環境の互換性を維持することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	見込額 4,200,178円	
42	電子計算機システム一式	総務課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 第二法人営業本部長e-ガバメント営業部長 武藤 弘和 東京都千代田区内幸町1-1-6	1,260,000,000	動作環境の互換性を維持することから、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号に該当するため		○
43	VAN関係業務システム一式	統計情報部 支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	日本電気 株式会社 官庁ソリューション事業本部 第一官庁ソリューション事業部 第一営業部長 白井 利幸 東京都港区芝 5-7-1	426,200,832	動作環境の互換性を維持することから、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号に該当するため		○
44	厚生労働本省自動車運行管理業務一式	大臣官房会計課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	大新東(株) 代表取締役 梁瀬 泰孝 東京都文京区小石川1-28-1	177,135,000	予算決算及び会計令第99条の2に該当するため		○
45	電子入札システム一式	会計課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	東芝ソリューション株式会社 取締役社長 梶川 茂司 東京都港区芝浦1-1-1	148,264,200	動作環境の互換性を維持することから、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号に該当するため	7勘定連名契約	○
46	情報総括責任者(CIO)補佐官業務一式	統計情報部 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	(株)野村総合研究所 代表取締役社長 藤沼 彰久 東京都千代田区丸の内1-6-5	144,900,000	平成15年度からの継続業務であることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため。		○
47	中央合同庁舎第5号館警備保安業務	大臣官房会計課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	株式会社全日本ガードシステム 常務取締役 水本 龍太郎 東京都文京区湯島3-14-9	115,218,452	庁舎内外の秩序の維持に努めるため、巡視職員と一体となった勤務体系をとる必要があることから予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	社会保険庁、環境省、内閣府と連名契約	○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
48	港湾EDIシステムの管理・運営業務	支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	(財)港湾空間高度化環境研究センター 理事長 金澤 寛 東京都港区海岸3-26-1	103,320,000	動作環境の互換性を維持することから、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号に該当するため	国土交通省、海上保安庁と連名契約	○
49	中央合同庁舎第5号館設備機器等維持管理	大臣官房会計課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	財団法人建築保全センター 理事長 清水 令一郎 東京都千代田区平河町2-6-1	95,431,584	庁舎に付随した設備の維持管理であり、各設備の使用等を熟知している必要があることから予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	社会保険庁、環境省、内閣府、経済産業省、人事院、農林水産省と連名契約	○
50	医薬品等専用ネットワークサービス(U-net)一式	医薬食品局 支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	日本ユニシス(株) 代表取締役 松森 正憲 東京都江東区豊洲 1-1-1	90,396,810	動作環境の互換性から開発業者以外には行うことが出来ないものであるため、国の物品等又は調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号に該当するため。		○
51	輸入動物届出業務処理システム一式の賃貸借	支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 第一公共システム事業本部第二公共システム事業部長 米園 隆司 東京都千代田区一ツ橋1-1-1	57,582,000	動作環境の互換性を維持することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		○
52	汎用申請・届出等省内処理システム運用・保守業務	統計情報部 支出負担行為担当官 高井康行外 東京都千代田区霞が関1-2-2外	平成18年4月3日	日本ユニシス株式会社 代表取締役 松森 正憲 東京都江東区豊洲1-1-1	55,477,800	動作環境の互換性を維持することから、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号に該当するため	5勘定連名契約	○
53	汎用申請・届出等省内処理システムヘルプデスク運用業務	統計情報部 支出負担行為担当官 高井康行外 東京都千代田区霞が関1-2-2外	平成18年4月3日	日本ユニシス株式会社 代表取締役 松森 正憲 東京都江東区豊洲1-1-1	53,755,380	動作環境の互換性を維持することから、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号に該当するため	5勘定連名契約	○
54	毎月勤労統計オンラインシステム一式	統計情報部 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	株式会社シー・エス・エス 代表取締役社長 木島 正 東京都品川区西五反田2-12-3	49,372,696	動作環境の互換性を維持することから、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号に該当するため		○
55	L A N機器一式の保守	統計情報部 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 理事 第二法人営業本部 e-ガバメント営業部長 武藤弘和 東京都千代田区内幸町1-1-6	49,255,164	動作環境の互換性を維持することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
56	厚生労働省電話交換業務一式	大臣官房会計課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	(株)ケイミックス 代表取締役 橋本 有康 東京都港区虎ノ門2-2-5	48,510,000	外部からの問い合わせについての確に対応し担当部署につなぐためには、厚生労働省各局における業務を把握していることが必要であることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		○
57	「診療報酬に係る情報提供事業」に係るホームページ運用及びシステム運用保守業務	保険局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	株式会社みずほ情報総合研究所 代表取締役社長 安念満 東京都千代田区神田錦町2-3	41,733,638	動作環境の互換性を維持することから、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号に該当するため		○
58	医薬品等の新申請・審査システム機器一式	医薬食品局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	三井リース事業株式会社 代表取締役社長 松田 道夫 東京都中央区日本橋1-4-1	41,441,988	動作環境の互換性を維持することから、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号に該当するため		○
59	画像情報検索システム一式	(社会)・援護局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	日鐵リース株式会社 代表取締役社長 雑賀 忠夫 東京都千代田区有楽町1-7-1	40,894,164	動作環境の互換性を維持することから、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号に該当するため		○
60	港湾EDIシステム接続機器の賃貸借及び保守	食品安全部 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	NECリース株式会社 社長 加藤泰之 東京都港区芝5-29-11	40,168,800	既存機器との互換性から当該機器の導入業者以外には行うことができないものであるため、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号に該当するため	国土交通省、海上保安庁と連名契約	○
61	行政文書ファイル管理システム用電子計算機一式	総務課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	日本アイ・ビー・エム株式会社 公共事業第一営業部長 早水光祥 東京都中央区日本橋箱崎町19-21	39,933,180	動作環境の互換性を維持することから、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号に該当するため		○
62	省庁間文書交換システムの省庁内システム一式	総務課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	興銀リース株式会社 代表取締役社長 奥本 洋三 東京都中央区京橋2-3-19	39,320,136	動作環境の互換性を維持することから、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号に該当するため		○
63	厚生労働省中目黒第二宿舍車庫棟解体工事一式	大臣官房会計課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	(株)浅香工業 代表取締役社長 浅香 義徳 東京都足立区谷在家1-16-10	38,083,500	前年度の一般競争入札にて予定価格の範囲内で応札した唯一の業者であることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		○
64	人口動態データエントリーシステム一式	統計情報部 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	日立キャピタル株式会社 代表執行役 高野 和夫 東京都港区西新橋2-15-12	35,002,800	動作環境の互換性を維持することから、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号に該当するため		○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
65	毎月労務統計調査オンラインシステムの運用支援業務一式	統計情報部 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	富士通株式会社 官公庁ソリューション事業本部第二システム事業部営業部長 竹田 錠一 東京都港区東新橋1-5-2	29,988,000	動作環境の互換性を維持することから、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号に該当するため		○
66	援護システムハードウェア一式	(社会)・援護局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	三菱電機株式会社 e-行政部長 中竹 春美 東京都千代田区丸の内2-7-3	27,198,360	動作環境の互換性を維持することから、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号に該当するため		○
67	広域災害・救急医療情報システムの運用保守業務一式	医政局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 公共地域ビジネス事業本部医療福祉ビジネスユニット長 星久光 東京都江東区豊洲三丁目3番	26,806,800	動作環境の互換性を維持することから、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号に該当するため		○
68	レセプト電算調剤データ及び診療報酬(医療費)データ提供業務一式	保険局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	社会保険診療報酬支払基金 理事長 中西 明典 東京都港区新橋2-1-3	25,502,400	当該契約業者のみが必要なデータを所持していることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため。		○
69	官房系業務システム用電子計算機一式	統計情報部 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	NECリース株式会社 社長 加藤泰之 東京都港区芝5-29-11	23,758,110	動作環境の互換性を維持することから、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号に該当するため		○
70	毒物劇物業者登録等システムの運用支援業務一式	医薬食品局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	日本電気株式会社 第一ソリューション営業事業本部第一官庁ソリューション事業部第一営業部長 白井利幸 東京都港区芝5-7-1	21,877,380	動作環境の互換性を維持することから、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号に該当するため		○
71	パーソナルコンピュータの賃貸借	保険局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	日本電気株式会社 第一ソリューション営業事業本部第一官庁ソリューション事業部第一営業部長 白井利幸 東京都港区芝5-7-1	20,443,212	動作環境の互換性を維持することから、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号に該当するため	NECリース株式会社と3者間契約	○
72	中央合同庁舎第5号館昇降機(低層・高層・非常用)保守	大臣官房会計課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	日本オプティマ株式会社 首都圏支店支店長 田廣 定信 東京都中央区晴海1-8-10	20,063,336	庁舎に付随した設備の維持管理であり、各設備の使用等を熟知している必要があることから予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	社会保険庁、環境省、内閣府と連名連盟契約	○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
73	リコー乾式複写機の賃貸借	各局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	株式会社リコー 代表取締役社長 桜井正光 東京都大田区中馬込1-3-6	18,917,640	動作環境の互換性を維持することから、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号に該当するため		○
74	研修プログラム情報提供管理システムの運用・保守	医政局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	三菱電機株式会社 e-行政部長 中竹春美 東京都千代田区丸の内2-7-3	17,825,430	動作環境の互換性を維持することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		○
75	時事ゼネラルニュースの受信契約	総務課、統(労) 支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	株式会社 時事通信社 代表取締役社長 若林 清造 東京都中央区銀座 5-15-8	16,884,000	他社では調達ができないサービスであり、競争が存在しないことにより、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため。		○
76	医薬品等新申請・審査システム等運用支援業務一式	医薬食品局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	日本ユニシス株式会社 代表取締役 松森 正憲 東京都江東区豊洲1-1-1	15,699,600	動作環境の互換性を維持することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		○
77	定期刊行物「官庁速報」31部	厚生労働省各局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	(株)時事通信社 代表取締役社長 若林 清造 東京都中央区銀座5-15-8	15,624,000	直販のみの取扱であり、出版元以外から購入する手段がないため競争が存在しないことから、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に該当するため。		○
78	介護保険事業状況報告システム改善一式	老健局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	ゼッタテクノロジー(株) 代表取締役 松尾 勝弘 東京都千代田区神田淡路町1-4-1	15,249,780	動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		○
79	医薬品等オンライン申請・届出手続システム機器一式の賃貸借	医薬食品局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	三井リース事業株式会社 代表取締役 社長 松田道夫 東京都中央区日本橋1-4-1	14,711,004	動作環境の互換性を維持することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		○
80	新医薬品情報収集業務一式	医薬食品局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	(財団)日本医薬情報センター 理事長 首藤 紘一 東京都渋谷区渋谷2-12-15	13,555,671	医薬品等に関する高度な技術的知見を有する唯一の者であることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため。		○
81	定期刊行物「日刊労働通信」533部	厚生労働省各局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	(株)日刊労働通信社 取締役社長 徳永 典義 東京都港区芝3-21-15	12,792,000	出版元から大量の部数を購入する必要があることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に該当するため。		○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
82	厚生労働省汎用申請・届出等省内処理システム機能追加対応機器借上一式	統計情報部 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	日本ユニシス株式会社 代表取締役 松森 正憲 東京都江東区豊洲1-1-1	12,719,700	動作環境の互換性を維持することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		○
83	中央合同庁舎第5号館内昇降機運行業務	大臣官房会計課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	日国サービス(株) 代表取締役社長 山田 眞 東京都千代田区神田駿河台1-7	12,568,988	昇降機運行業務は障害者雇用対策の一貫として実施しているところであり、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		○
84	中央合同庁舎第5号館熱源設備用自動制御機器保守	大臣官房会計課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	株式会社山武ビルシステムカンパニー-東京本店 執行役員常務本店長 橋田 郁也 東京都品川区東品川4-12-1	12,336,864	庁舎に付随した設備の維持管理であり、各設備の使用等を熟知している必要があることから予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	社会保険庁、環境省、内閣府と連名連盟契約	○
85	共同通信スクリーンニュースの受信契約	総務課 支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	社団法人 共同通信社 社長 石川 聰 東京都港区東新橋1-7-1	11,529,000	他社では調達ができないサービスであり、競争が存在しないことにより、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため。		○
86	中央合同庁舎第5号館空調機械室設備用自動制御機器保守	大臣官房会計課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	ジ・エス・コントロール株式会社 代表取締役社長 ケイン・ジェイ・バスター 東京都千代田区九段北3-3-9	11,435,263	庁舎に付随した設備の維持管理であり、各設備の使用等を熟知している必要があることから予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	社会保険庁、環境省、内閣府と連名連盟契約	○
87	ゼロックス複写機の賃貸借	各局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	富士ゼロックス株式会社 中央営業部長 木村 和宏 東京都港区赤坂6-1-20	10,883,340	動作環境の互換性を維持することから、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号に該当するため		○
88	中央合同庁舎第5号館ボイラ維持管理業務	大臣官房会計課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	石川島汎用ボイラ株式会社 代表取締役 清家 徹 東京都江東区深川2-8-19	10,779,318	庁舎に付随した設備の維持管理であり、各設備の使用等を熟知している必要があることから予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	社会保険庁、環境省、内閣府と連名連盟契約	○
89	中央合同庁舎第5号館受変電設備並びに自家発電設備他保守	大臣官房会計課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	株式会社日立製作所都市開発システムグループ 営業統括本部 営業本部営業第一部長 増田 仁 東京都千代田区神田駿河台4-6	10,323,684	庁舎に付随した設備の維持管理であり、各設備の使用等を熟知している必要があることから予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	社会保険庁、環境省、内閣府と連名連盟契約	○
90	定期刊行物「職業安定公報」1850部	職業安定局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	(社団)雇用問題研究会 理事長 宮内 正義 東京都中央区新川1-16-4	9,501,600	出版元から大量の部数を購入する必要があることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に該当するため。		○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
91	人事管理情報システム運用管理支援等業務	人事課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	日本アイ・ピー・エム株式会社 公共事業第一営業部長 早水光祥 東京都中央区日本橋箱崎町19-21	9,297,000	動作環境の互換性を維持することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		○
92	看護師等学校養成報告管理システム運用支援業務	医政局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	(独立)福祉医療機構 理事長 山口剛彦 東京都港区虎ノ門4-3-13	9,000,000	動作環境の互換性を維持することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		○
93	レセプト電算調剤データ及び診療報酬(医療費)データ提供業務一式	保険局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	国民健康保険中央会 理事長 多田宏 東京都千代田区永田町1-11-35	8,982,720	当該契約業者のみが必要なデータを所持していることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため。		○
94	医師等国家試験検索編集システムの保守	医政局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	三菱電機株式会社 e-行政部長 中竹春美 東京都千代田区丸の内2-7-3	8,977,500	動作環境の互換性を維持することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		○
95	定期刊行物「月刊厚生労働」1832部	厚生労働省各局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	中央法規出版株式会社 取締役社長 莊村多加志 東京都渋谷区代々木2-27-4	8,859,552	出版元から大量の部数を購入することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に該当するため。		○
96	介護保険事業状況報告システム保守業務	老健局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	ゼッタテクノロジー株式会社 代表取締役 松尾勝弘 東京都千代田区神田淡路町1-4-1	8,820,000	動作環境の互換性を維持することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		○
97	定期刊行物「労政時報」318部	厚生労働省各局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	(株)労務行政 代表取締役 猪股久見子 東京都港区東麻布1-4-2	8,395,200	出版元から大量の部数を購入することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に該当するため。		○
98	モバイルパソコン用専用回線網通信サービス式	統計情報部 支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	日本アイ・ピー・エム 株式会社 公共事業 官公庁事業部 第一営業部長 早水光祥 東京都中央区日本橋箱崎町19-21	7,950,600	動作環境の互換性を維持することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
99	中央合同庁舎第5号館自動火災報知・防火排煙設備等保守	大臣官房会計課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	ニッタン株式会社 代表取締役社長 北爪 敬治 東京都渋谷区幡ヶ谷1-11-6	7,825,310	庁舎に付随した設備の維持管理であり、各設備の使用等を熟知している必要があることから予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	社会保険庁、環境省、内閣府と連名連盟契約	○
100	中央合同庁舎第5号館昇降機(中層)保守	大臣官房会計課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	フジテック株式会社東京支社 専務執行役員支社長 沼 規矩夫 東京都品川区大崎1-11-2	7,122,882	庁舎に付随した設備の維持管理であり、各設備の使用等を熟知している必要があることから予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	社会保険庁、環境省、内閣府と連名連盟契約	○
101	食品保健総合情報システムの保守	食品安全部 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	日本電気株式会社 第一ソリューション営業事業本部第一官庁ソリューション事業部第一営業部長 白井利幸 東京都港区芝5-7-1	7,045,920	動作環境の互換性を維持することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		○
102	医療機関行政情報システムの保守	医政局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	ゼッタテクノロジー株式会社 代表取締役 松尾 勝弘 東京都千代田区神田淡路町1-4-1	7,000,000	動作環境の互換性を維持することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		○
103	霞ヶ関天然ガス充填所保守・管理業務	大臣官房会計課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	東京ガス・エンジニアリング株式会社 取締役社長 藤岡 治郎 東京都新宿区西新宿3-7-1	6,986,532	庁舎に付随した設備の維持管理であり、各設備の使用等を熟知している必要があることから予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	社会保険庁、環境省、内閣府と連名連盟契約	○
104	WEB公募システムの運用保守	医政局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	三菱電機株式会社 e-行政部長 中竹 春美 東京都千代田区丸の内2-7-3	6,807,150	動作環境の互換性を維持することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		○
105	中央合同庁舎第5号館中央監視設備保守	大臣官房会計課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	富士通株式会社官公庁ソリューション事業本部 第一統括営業部営業部長 山下 秀二 東京都港区東新橋1-5-2	6,532,858	庁舎に付随した設備の維持管理であり、各設備の使用等を熟知している必要があることから予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	社会保険庁、環境省、内閣府と連名連盟契約	○
106	総合的文書管理システムと汎用申請・届出等省内処理システムの連携システム機器借上一式	大臣官房総務課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	日本アイ・ビー・エム株式会社 公共事業第一営業部長 早水光祥 東京都中央区日本橋箱崎町19-2-1	6,426,000	動作環境の互換性を維持することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		○
107	中央合同庁舎第5号館監視カメラ設備保守点検	大臣官房会計課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	株式会社日立国際電気サービス 取締役社長 鳥山 研一 東京都豊島区高田3-19-10	6,278,864	庁舎に付随した設備の維持管理であり、各設備の使用等を熟知している必要があることから予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	社会保険庁、環境省、内閣府と連名連盟契約	○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
108	化審法新規化学物質等届出システムの運用・改善等業務一式	医薬食品局 支出負担行為担当官 宮島俊彦 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	カテナ株式会社 東京都江東区潮見2-10-24 代表取締役 平本 謹一	6,195,000	動作環境の互換性を維持することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		○
109	高齢者保健福祉計画行政情報システムの運用保守等業務	老健局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	日本電気株式会社 第一ソリューション営業事業本部第一官庁ソリューション事業部第一営業部長 白井利幸 東京都港区芝5-7-1	5,922,000	動作環境の互換性を維持することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		○
110	人口動態調査オンライン報告システムの調査業務用サーバー式の賃貸借	統計情報部 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	NECリース株式会社 社長 加藤泰之 東京都港区芝5-29-11	5,600,004	動作環境の互換性を維持することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		○
111	パーソナルコンピュータ(富士通FACOM K-6500α)の賃貸借	年金局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-3	平成18年4月3日	株式会社シーディーエス 代表取締役 石崎政男 東京都中央区入船2-2-14	5,378,940	動作環境の互換性を維持することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		○
112	新聞購読料	厚生労働省各局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	(株)丸の内新聞事業協同組合 理事長 後藤 國雄 東京都千代田区内幸町1-7-10	4,609,312	著作物再販売価格維持制度のある雑誌の購入であり、競争が存在しないことから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため。		
113	薬事監視情報交換システムの運用保守	医薬食品局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	日本電気株式会社 第一ソリューション営業事業本部第一官庁ソリューション事業部第一営業部長 白井利幸 東京都港区芝5-7-1	4,379,760	動作環境の互換性を維持することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		
114	職業安定局電話・電気・LAN配線工事一式	職業安定局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	八重洲電気(株) 代表取締役 三石 昇 東京都中央区八丁堀2-8-5	4,279,800	短期間での作業となるため当該業務に精通している必要があることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		
115	免許登録管理システム	医政局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	新日鉄ソリューションズ株式会社 公共ソリューション事業部長 庵原 昇 東京都中央区新川2-20-15	4,202,583	動作環境の互換性を維持することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		
116	ファクシミリ等の賃貸借	各局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	リコーリース株式会社 代表取締役 井上雄二 東京都中央区銀座7-16-3	4,170,372	動作環境の互換性を維持することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
117	中央合同庁舎第5号館冷凍機保守	大臣官房会計課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	株式会社アイソブライドシステムズ 取締役社長 川崎 博昭 東京都港区芝浦4-13-23MS 芝浦ビル	3,974,142	庁舎に付随した設備の維持管理であり、各設備の使用等を熟知している必要があることから予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	社会保険庁、環境省、内閣府と連名連盟契約	
118	医薬品等オンライン申請・届出手続システム通信回線一式	医薬食品局 支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	日本電気 株式会社 官庁ソリューション事業本部 第一官庁ソリューション事業部 第一営業部長 白井 利幸 東京都港区芝 5-7-1	3,772,620	動作環境の互換性を維持することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		
119	老人保健連名簿データの作成	(社会)・援護局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	社会保険診療報酬支払基金 理事長 中西明典 東京都港区新橋2-1-3	3,628,800	社会保険診療報酬支払基金のみでしか保有していないことから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		
120	院内感染対策相談窓口業務	医政局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	(社団)日本感染症学会 理事長 砂川 慶介 東京都文京区本郷3-28-8	3,567,000	多数の感染症の専門家で組織されている唯一の者であることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため。		
121	定期刊行物「賃金レポート」202部	厚生労働省各局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	(株)日刊労働通信社 取締役社長 徳永 典義 東京都港区芝3-21-15	3,393,600	出版元から大量の部数を購入することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に該当するため。		
122	定期刊行物「労働新聞」334部	職業安定局、保険局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	(株)労働新聞社 代表取締役 三上 要 東京都板橋区仲町29-9	3,366,720	出版元から大量の部数を購入することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に該当するため。		
123	中央合同庁舎第5号館第一種圧力容器定期性能検査受検保守	大臣官房会計課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	株式会社進栄技研 代表取締役 安形 明彦 東京都渋谷区渋谷3-6-19	3,329,810	庁舎に付随した設備の維持管理であり、各設備の使用等を熟知している必要があることから予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	社会保険庁、環境省、内閣府と連名連盟契約	
124	中央合同庁舎第5号館清掃用ゴンドラ保守	大臣官房会計課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	日本ゴンドラ株式会社 代表取締役社長 三宮 正則 東京都中央区八丁堀2-23-1	3,133,121	庁舎に付随した設備の維持管理であり、各設備の使用等を熟知している必要があることから予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	社会保険庁、環境省、内閣府と連名連盟契約	
125	定期刊行物「労働基準」512部	厚生労働省各局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	(社団)日本労務研究会 会長 志田原 勉 東京都豊島区南大塚3-32-10	3,126,000	出版元から大量の部数を購入することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に該当するため。		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
126	定期刊行物「福祉情報」102部	職業安定局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	(社団)財形福祉協会 理事長 小野 良二 東京都中央区日本橋小舟町8-14 日本橋三越前アムフラット壱番館301	3,084,480	出版元から大量の部数を購入する必要があることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に該当するため。		
127	中央合同庁舎第5号館構内電話交換設備保守	大臣官房会計課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	富士通株式会社官公庁ソリューション事業本部 第一統括営業部営業部長 山下 秀二 東京都港区東新橋1-5-2	3,080,657	庁舎に付随した設備の維持管理であり、各設備の使用等を熟知している必要があることから予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	社会保険庁、環境省と連名契約	
128	総合的文書管理システムにおけるセキュリティ基盤整備一式	総務課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	日本アイ・ビー・エム(株) 公共事業第一営業部長 森川智雄 東京都中央区日本橋箱崎町19-21	2,982,000	動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		
129	中央合同庁舎第5号館中水道設備保守	大臣官房会計課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	株式会社日立プラントテクノロジー 執行役常務空調・プラントシステム営業本部長 山田 芳春 東京都千代田区神田錦町2-11	2,980,706	庁舎に付随した設備の維持管理であり、各設備の使用等を熟知している必要があることから予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	社会保険庁、環境省、内閣府、経済産業省、人事院と連名契約	
130	定期刊行物「厚生福祉」65部	厚生労働省各局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	(株)時事通信社 代表取締役社長 若林 清造 東京都中央区銀座5-15-8	2,948,400	出版元から大量の部数を購入する必要があることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に該当するため。		
131	国立ハンセン病療養所等退所者給与金管理システムの運用・保守	健康局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 公共地域ビジネス事業本部 医療福祉ビジネスユニット長 星久光 東京都江東区豊洲3-3-3	2,940,000	動作環境の互換性を維持することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		
132	中央合同庁舎第5号館電気設備機器絶縁測定	大臣官房会計課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	株式会社ユアテック東京本部 常務取締役本部長 中村 光雅 東京都台東区東上野2-18-10 日本生命上野ビル	2,934,344	庁舎に付随した設備の維持管理であり、各設備の使用等を熟知している必要があることから予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	社会保険庁、環境省、内閣府と連名連盟契約	
133	厚生労働省パンフレット(案内版)デザイン制作 外1件	大臣官房人事課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	株式会社 東急エージェンシー 代表取締役 久保 恭一 東京都港区赤坂4-8-18	2,877,000	企画競争を行ったことから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため。		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
134	ブルームバーグ金融情報の提供一式	年金局 支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	ブルームバーグ L. P 日本における代表者 ロビン・カーン 東京都千代田区丸の内2-3-2 郵船ビル	2,789,004	他社では調達ができないサービスであり、競争が存在しないことにより、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため。		
135	定期刊行物「財形福祉」569部	職業安定局、職業能力開発局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	(社団)財形福祉協会 理事長 小野 良二 東京都中央区日本橋小舟町8-14日本橋三越前アムフラット壱番館301	2,731,200	出版元から大量の部数を購入する必要があることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に該当するため。		
136	健康局レイアウト変更作業一式	健康局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	日本通運(株) 東京ペイア7支店 支店長 新保 全栄 東京都港区芝3-3-15	2,620,157	短期間での作業となるため当該業務に精通している必要があることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		
137	定期刊行物「労働法令通信」264部	厚生労働省各局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	(財団)労働法令協会 理事長 松原 東樹 東京都中央区新川2-15-7	2,613,600	出版元から大量の部数を購入する必要があることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に該当するため。		
138	定期刊行物「日本労働研究雑誌」324部	厚生労働省各局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	独立行政法人 労働政策研究・研修機構 理事長 小野 旭 東京都練馬区上石神井4-8-23	2,608,848	出版元から大量の部数を購入する必要があることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に該当するため。		
139	国有財産管理・地方交付金システム機器一式の賃貸借及び保守	地方課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	センチュリー・リーシング・システム 株式会社代表取締役 福田光昭 東京都港区浜松町2-4-1	2,526,300	動作環境の互換性を維持することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		
140	キャノン複写機の賃貸借	各局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	キャノンマーケティングジャパン株式会社 東京ビジネスソリューション本部本部長 河口 洋徳 東京都港区港南2-16-6	2,507,400	動作環境の互換性を維持することから、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号に該当するため		
141	厚生労働省小室宿舍管理業務一式	大臣官房会計課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	(株)明昇興業 代表取締役 佐藤 典明 千葉県市川市八幡6-7-14	2,439,360	統一性及び継続性を保つ必要があることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		
142	情報提供サービス「i JAMP」19ライセンス	雇用均等・児童家庭局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	(株)時事通信社 代表取締役社長 若林 清造 東京都中央区銀座5-15-8	2,394,000	(株)時事通信社が当該サービスを提供する唯一の業者であり競争が存在しないことから、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に該当するため。		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
143	平成18年医師外6職種合格者名簿・合格者証作成処理	医政局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	日本情報産業(株) 代表取締役社長 下川 幸嗣 東京都渋谷区渋谷3-1-4	2,361,503	国家試験業務の特殊性から競争の不存在が確認できることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に該当するため		
144	定期刊行物「会計検査情報」62部	厚生労働省各局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	(株)官公庁通信社 代表取締役 綱川 裕子 東京都千代田区内幸町1-1-7	2,343,600	出版元から大量の部数を購入する必要があることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に該当するため。		
145	定期刊行物「賃金・労務通信」196部	職業安定局、労働基準局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	(財団)労働法令協会 理事長 松原 東樹 東京都中央区新川2-15-7	2,116,800	出版元から大量の部数を購入する必要があることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に該当するため。		
146	公的年金財政評価・情報公開システム用ファイルプロセッサの賃貸借	支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	NECリース株式会社 社長 加藤泰之 東京都港区芝5-29-11	2,114,280	動作環境の互換性を維持することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		
147	CNN映像情報受信契約	会計課 支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	株式会社 日本ケーブルテレビジョン 代表取締役社長 小林 勇 東京都渋谷区神宮前 1-3-10	2,104,200	他社では調達ができないサービスであり、競争が存在しないことにより、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため。		
148	公的個人認証サービス運用支援	統計情報部 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	財団法人自治体衛星通信機構 理事長 安藤安彦 東京都港区虎ノ門5-12-1	2,000,000	動作環境の互換性を維持することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		
149	定期刊行物「シルバー人材センター」519部	職業安定局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	(財団)労務行政研究所 理事長 猪股 靖 東京都港区西麻布1-4-2	1,992,960	出版元から大量の部数を購入する必要があることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に該当するため。		
150	中央合同庁舎第5号館空調和機保守	大臣官房会計課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	東洋空調和株式会社 代表取締役 志水 脩 東京都新宿区高田馬場3-23-7モアレスト医高田馬場ビル	1,893,125	庁舎に付随した設備の維持管理であり、各設備の使用等を熟知している必要があることから予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	社会保険庁、環境省、内閣府と連名連盟契約	

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
151	定期刊行物「職業能力開発ジャーナル」344部	職業安定局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	(財団) 労務行政研究所 理事長 猪股 靖 東京都港区西麻布1-4-2	1,775,040	出版元から大量の部数を購入する必要があることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に該当するため。		
152	中央合同庁舎第5号館非常放送設備保守	大臣官房会計課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	ビクターサービスエンジニアリング株式会社 エンジニアリング 統括部統括部長 友原 静生 東京都台東区根岸5-4-3	1,670,327	庁舎に付随した設備の維持管理であり、各設備の使用等を熟知している必要があることから予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	社会保険庁、環境省、内閣府と連名連盟契約	
153	国内未承認薬欧米承認状況調査業務	医薬食品局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	(財団) 日本医薬情報センター 理事長 首藤 紘一 東京都渋谷区渋谷2-12-15	1,644,300	医薬品等に関する高度な技術的知見を有する唯一の者であることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため。		
154	定期刊行物 4月	厚生労働省各局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	(福祉) 友愛十字会友愛書房 常務理事 石井 晃 東京都千代田区霞が関1-2-2	1,584,929	著作物再販売価格維持制度のある雑誌の購入であり、競争が存在しないことから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため。		
155	定期刊行物「先見労務管理」194部	職業安定局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	(株) 労働調査会 代表取締役 志田原 勉 東京都豊島区北大塚2-4-5	1,578,384	出版元から大量の部数を購入する必要があることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に該当するため。		
156	援護システム 汎用申請・届出等受付システム用機器一式の賃貸借	(社会・) 援護局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	三菱電機株式会社 e-行政部長 中竹春美 東京都千代田区丸の内2-7-3	1,518,300	動作環境の互換性を維持することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		
157	定期刊行物「週刊保健衛生ニュース」56部	食品安全部 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	(有限) 社会保険実務研究所 代表取締役 間島 國太 東京都千代田区神田淡路町1-13	1,491,840	出版元から大量の部数を購入する必要があることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に該当するため。		
158	定期刊行物「人事管理通信」56部	厚生労働省各局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	(株) 官界通信社 社長 友成 映子 東京都港区虎ノ門3-11-12	1,481,760	出版元から大量の部数を購入する必要があることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に該当するため。		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
159	健康保険組合経営診断システムの保守及び運用支援	保険局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 公共地域ビジネス事業本部 医療福祉ビジネスユニット長 星久光 東京都江東区豊洲三丁目3番3号	1,344,000	動作環境の互換性を維持することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		
160	定期刊行物「公益企業レポート」48部	職業安定局、政策統括官(労) 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	(株)官公通信社 代表取締役 岡部 惣一 東京都渋谷区恵比寿南2-10-10	1,330,560	出版元から大量の部数を購入することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に該当するため。		
161	輸入食品監視支援システム用ネットワークサービス一式	医薬食品局食品安全部 支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-3	平成18年4月3日	株式会社 NTTデータ 第一公共システム事業部 第二公共システム事業部長 米園 隆司 東京都千代田区一ツ橋1-1-1	1,282,548	他社では調達ができないサービスであり、競争が存在しないことにより、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため。		
162	中央合同庁舎第5号館自動扉保守	大臣官房会計課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	ナブコシステム株式会社 代表取締役 篠崎 恵 東京都港区虎ノ門1-22-15	1,189,513	庁舎に付随した設備の維持管理であり、各設備の使用等を熟知している必要があることから予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	社会保険庁、環境省、内閣府と連名連盟契約	
163	中央合同庁舎第5号館塵芥処理設備保守	大臣官房会計課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	新明和ウエステック株式会社 代表取締役 松岡 正親 神奈川県横浜市鶴見区尻手3-2-43	1,135,875	庁舎に付随した設備の維持管理であり、各設備の使用等を熟知している必要があることから予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため	社会保険庁、環境省、内閣府と連名連盟契約	
164	医薬品安全性情報統合化システム通信回線一式	医薬食品局 支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	富士通 株式会社 官公庁ソリューション事業本部 第2統括営業部 営業部長 竹田 錠一 東京都港区東新橋 1-5-2	1,116,360	動作環境の互換性を維持することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		
165	住民基本台帳ネットワークシステム機器一式の賃貸借	(社会・) 援護局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	三菱電機株式会社 e-行政部長 中竹 春美 東京都千代田区丸の内2-7-3	1,096,074	動作環境の互換性を維持することから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		
166	定期刊行物「地方行財政調査資料」1部	政策統括官(社) 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	(社団) 地方行財政調査会 会長 花岡 圭三 東京都中央区銀座5-15-8	1,052,100	直販のみの取扱であり、出版元以外から購入する手段がないため競争が存在しないことから、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に該当するため。		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
167	日本版デュアルシステム・コーディネート事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	独立行政法人 雇用・能力開発機構 理事長 岡田 明久 神奈川県横浜市中区桜木町1-1-8	207,099,000	本事業は、企業関係団体、教育関係団体、行政等を構成員とするデュアルコーディネート地域委員会の運営やコーディネート業務の統括・管理を行い、シンポジウムの開催等を通じての成果の普及を図るものであるが、本事業の実施に当たっては、行政関係者、企業関係団体、教育関係団体等との幅広い協力関係を有しており、また、デュアルシステムにも精通した機関である上、全国的に一定の水準のデュアルシステムの実施が確保できる団体が求められる。 独立行政法人雇用・能力開発機構は、自ら公共職業訓練を活用したデュアルシステムを行うことにより同システムに関しても精通しており、全国組織の下に各都道府県センターや公共職業能力開発施設等の体制が整っている。また、当該法人は委託訓練先の開拓や相談援助業務の実績を有し、雇用者側、教育機関側双方の事情に精通しており、本事業を実施することができる唯一の機関であることから、会計法第29条の3第4項に該当するため。		○
168	地域人材育成総合センター事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	独立行政法人 雇用・能力開発機構 理事長 岡田 明久 神奈川県横浜市中区桜木町1-1-8	313,323,000	本事業は、産学官の関係者の結集による人材大国を創造する先導的な取組の推進を図るため、地域人材育成総合センターを設置し、地域の産業特性や教育訓練機関の特色等に応じた教育訓練機会の開発整備等を行うものである。教育訓練機会の開発整備に当たっては、産業特性及び学術機関等の訓練資源が地域ごとに異なることに鑑みて、本事業の実施に当たっては、①地域ニーズを正確に把握できる組織体制が整っていること、②把握したニーズを基に必要とされる職業訓練コース又はセミナーを、他の地域の訓練コースなどを参考にしつつ全国的な基準で企画・開発できるノウハウを有していることが必要である。 独立行政法人雇用・能力開発機構は、全国で職業訓練の実績が豊富にあり、訓練コース等の企画・開発に関するノウハウを有している等、これらの要件を満たす全国唯一の機関であることから、会計法第29条の3第4項に該当するため。		○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
169	日本版デュアルシステム訓練終了後の評価項目例の策定事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	独立行政法人 雇用・能力開発機構 理事長 岡田 明久 神奈川県横浜市中区桜木町1-1-8	7,091,000	本事業はデュアルシステム受入企業が、若年者がデュアル訓練を通じて身につけた能力について適切に評価でき、企業が若年者を採用する際に適正な評価を行うことができる評価項目例を作成するものであることから、職業能力開発に関してノウハウ及び実績を有していることに加え、デュアルシステムにも精通しており、また、全国統一的な評価を行うことが可能な機関が実施することが必要である。 独立行政法人雇用・能力開発機構は公共職業能力開発施設等の設置運営、事業主等の行う職業訓練の援助、能力開発に関する相談業務等を実施することを通じ、職業能力開発に関して多くのノウハウ、実績を有するとともに、自ら公共職業訓練を活用したデュアルシステムを実施することにより、同システムに関しても精通しており、また、全国統一的な評価を実施することができる唯一の機関であることから、会計法第29条の3第4項に該当するため。		○
170	平成18年度若年者職業能力開発支援事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	独立行政法人 雇用・能力開発機構 理事長 岡田 明久 神奈川県横浜市中区桜木町1-1-8	1,205,805,344	本事業は、若年求職者の安定就労への移行を促進するため、主として実践的能力を付与するための訓練(公共職業訓練)を全国で行うものである。民間教育訓練機関等を活用する公共職業訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法15条の6第3項に基づき公共職業訓練能力開発施設から委託することとしている。 独立行政法人雇用・能力開発機構は、公共職業能力開発施設を全国的に設置して公共職業訓練を実施する唯一の主体であることから会計法第29条の3第4項に該当するため。		○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
171	就職基礎能力速成講座事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	栃木県知事 福田 富一 宇都宮市埴田1-1-20	1,850,940	<p>当該事業を最も効果的に実施するためには、委託先について</p> <p>① 現下の厳しい若年者の雇用情勢に対応するためには、地域において、個々の機関が若年者の能力開発に関する事業をバラバラに設定するのではなく、同一機関が域内の雇用情勢、訓練ニーズ等を把握し、総合的、体系的に訓練を実施することが必要であること、</p> <p>② 本事業による最大の効果を得るためには、公共職業安定所及びジョブカフェのキャリアコンサルティング等により受講効果が見込まれる者を選定し、講座受講後、引き続き就職支援を行うといった一貫した支援を行う必要があること、</p> <p>の各要件を満たすことが必要である。</p> <p>都道府県については、</p> <p>ア 学卒者に対する公共職業訓練やジョブカフェの設置を行っており、若年者対策のノウハウを有するとともに、県下の実情に応じた事業展開が可能であること、</p> <p>イ 公共職業訓練の実施に当たって、公共職業安定所との連携・協力を行っていることから上記各要件を満たしており、かつ、都道府県以外に各要件を満たすものが想定されないことから予決令102条の4第3号に該当するため。</p>		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
172	就職基礎能力速成講座事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生 労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1- 2-2	平成18年4月3日	福井県知事 西川 一誠 福井市大手3丁目17-1	1,094,940	<p>当該事業を最も効果的に実施するためには、委託先について</p> <p>① 現下の厳しい若年者の雇用情勢に対応するためには、地域において、個々の機関が若年者の能力開発に関する事業をバラバラに設定するのではなく、同一機関が域内の雇用情勢、訓練ニーズ等を把握し、総合的、体系的に訓練を実施することが必要であること、</p> <p>② 本事業による最大の効果を得るためには、公共職業安定所及びジョブカフェのキャリアコンサルティング等により受講効果が見込まれる者を選定し、講座受講後、引き続き就職支援を行うといった一貫した支援を行う必要があること、</p> <p>の各要件を満たすことが必要である。</p> <p>都道府県については、</p> <p>ア 学卒者に対する公共職業訓練やジョブカフェの設置を行っており、若年者対策のノウハウを有するとともに、県下の実情に応じた事業展開が可能であること、</p> <p>イ 公共職業訓練の実施に当たって、公共職業安定所との連携・協力を行っていることから上記各要件を満たしており、かつ、都道府県以外に各要件を満たすものが想定されないことから予決令102条の4第3号に該当するため。</p>		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
173	就職基礎能力速成講座事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	岐阜県知事 古田 肇 岐阜市藪田南2-1-1	1,341,000	<p>当該事業を最も効果的に実施するためには、委託先について</p> <p>① 現下の厳しい若年者の雇用情勢に対応するためには、地域において、個々の機関が若年者の能力開発に関する事業をバラバラに設定するのではなく、同一機関が域内の雇用情勢、訓練ニーズ等を把握し、総合的、体系的に訓練を実施することが必要であること、</p> <p>② 本事業による最大の効果を得るためには、公共職業安定所及びジョブカフェのキャリアコンサルティング等により受講効果が見込まれる者を選定し、講座受講後、引き続き就職支援を行うといった一貫した支援を行う必要があること、</p> <p>の各要件を満たすことが必要である。</p> <p>都道府県については、</p> <p>ア 学卒者に対する公共職業訓練やジョブカフェの設置を行っており、若年者対策のノウハウを有するとともに、県下の実情に応じた事業展開が可能であること、</p> <p>イ 公共職業訓練の実施に当たって、公共職業安定所との連携・協力を行っていることから上記各要件を満たしており、かつ、都道府県以外に各要件を満たすものが想定されないことから予決令102条の4第3号に該当するため。</p>		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
174	就職基礎能力速成講座事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	静岡県知事 石川 嘉延 静岡市葵区追手町9番6号	2,248,322	<p>当該事業を最も効果的に実施するためには、委託先について</p> <p>① 現下の厳しい若年者の雇用情勢に対応するためには、地域において、個々の機関が若年者の能力開発に関する事業をバラバラに設定するのではなく、同一機関が域内の雇用情勢、訓練ニーズ等を把握し、総合的、体系的に訓練を実施することが必要であること、</p> <p>② 本事業による最大の効果を得るためには、公共職業安定所及びジョブカフェのキャリアコンサルティング等により受講効果が見込まれる者を選定し、講座受講後、引き続き就職支援を行うといった一貫した支援を行う必要があること、</p> <p>の各要件を満たすことが必要である。</p> <p>都道府県については、</p> <p>ア 学卒者に対する公共職業訓練やジョブカフェの設置を行っており、若年者対策のノウハウを有するとともに、県下の実情に応じた事業展開が可能であること、</p> <p>イ 公共職業訓練の実施に当たって、公共職業安定所との連携・協力を行っていることから上記各要件を満たしており、かつ、都道府県以外に各要件を満たすものが想定されないことから予決令102条の4第3号に該当するため。</p>		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
175	就職基礎能力速成講座事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生 労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1- 2-2	平成18年4月3日	大阪府知事 齊藤 房江 大阪市中央区大手前2	2,079,000	当該事業を最も効果的に実施するためには、委託先について ① 現下の厳しい若年者の雇用情勢に対応するためには、地域において、個々の機関が若年者の能力開発に関する事業をバラバラに設定するのではなく、同一機関が域内の雇用情勢、訓練ニーズ等を把握し、総合的、体系的に訓練を実施することが必要であること、 ② 本事業による最大の効果を得るためには、公共職業安定所及びジョブカフェのキャリアコンサルティング等により受講効果が見込まれる者を選定し、講座受講後、引き続き就職支援を行うといった一貫した支援を行う必要があること、 の各要件を満たすことが必要である。 都道府県については、 ア 学卒者に対する公共職業訓練やジョブカフェの設置を行っており、若年者対策のノウハウを有するとともに、県下の実情に応じた事業展開が可能であること、 イ 公共職業訓練の実施に当たって、公共職業安定所との連携・協力を行っていることから上記各要件を満たしており、かつ、都道府県以外に各要件を満たすものが想定されないことから予決令102条の4第3号に該当するため。		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
176	就職基礎能力速成講座事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	奈良県知事 柿本 善也 奈良市登大路町30	1,338,750	当該事業を最も効果的に実施するためには、委託先について ① 現下の厳しい若年者の雇用情勢に対応するためには、地域において、個々の機関が若年者の能力開発に関する事業をバラバラに設定するのではなく、同一機関が域内の雇用情勢、訓練ニーズ等を把握し、総合的、体系的に訓練を実施することが必要であること、 ② 本事業による最大の効果を得るためには、公共職業安定所及びジョブカフェのキャリアコンサルティング等により受講効果が見込まれる者を選定し、講座受講後、引き続き就職支援を行うといった一貫した支援を行う必要があること、 の各要件を満たすことが必要である。 都道府県については、 ア 学卒者に対する公共職業訓練やジョブカフェの設置を行っており、若年者対策のノウハウを有するとともに、県下の実情に応じた事業展開が可能であること、 イ 公共職業訓練の実施に当たって、公共職業安定所との連携・協力を行っていることから上記各要件を満たしており、かつ、都道府県以外に各要件を満たすものが想定されないことから予決令102条の4第3号に該当するため。		
177	一般校を活用した障害者職業能力開発事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	北海道知事 高橋 はるみ 札幌市中央区北三条西6丁目	39,446,544	当事業はモデル事業でありモデル期間終了後は都道府県の単独事業として行われるため都道府県以外では実施できない。また、事業実施には都道府県が有する公共訓練のノウハウ等が不可欠であるため委託先は都道府県しか存在せず競争を許さないことから予決令第102条の4第3号に該当するため		○
178	一般校を活用した障害者職業能力開発事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	岩手県知事 増田 寛也 盛岡市内丸10-1	17,841,000	当事業はモデル事業でありモデル期間終了後は都道府県の単独事業として行われるため都道府県以外では実施できない。また、事業実施には都道府県が有する公共訓練のノウハウ等が不可欠であるため委託先は都道府県しか存在せず競争を許さないことから予決令第102条の4第3号に該当するため		○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
179	一般校を活用した障害者職業能力開発事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	茨城県知事 橋本 昌 水戸市笠原町978-6	33,789,475	当事業はモデル事業でありモデル期間終了後は都道府県の単独事業として行われるため都道府県以外では実施できない。また、事業実施には都道府県が有する公共訓練のノウハウ等が不可欠であるため委託先は都道府県しか存在せず競争を許さないことから予決令第102条の4第3号に該当するため		○
180	一般校を活用した障害者職業能力開発事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	栃木県知事 福田 富一 宇都宮市塙田1-1-20	27,476,049	当事業はモデル事業でありモデル期間終了後は都道府県の単独事業として行われるため都道府県以外では実施できない。また、事業実施には都道府県が有する公共訓練のノウハウ等が不可欠であるため委託先は都道府県しか存在せず競争を許さないことから予決令第102条の4第3号に該当するため		○
181	一般校を活用した障害者職業能力開発事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	群馬県知事 小寺 弘之 前橋市大手町1-1-1	20,884,563	当事業はモデル事業でありモデル期間終了後は都道府県の単独事業として行われるため都道府県以外では実施できない。また、事業実施には都道府県が有する公共訓練のノウハウ等が不可欠であるため委託先は都道府県しか存在せず競争を許さないことから予決令第102条の4第3号に該当するため		○
182	一般校を活用した障害者職業能力開発事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	千葉県知事 堂本 暁子 千葉市中央区市場町1-1	15,775,295	当事業はモデル事業でありモデル期間終了後は都道府県の単独事業として行われるため都道府県以外では実施できない。また、事業実施には都道府県が有する公共訓練のノウハウ等が不可欠であるため委託先は都道府県しか存在せず競争を許さないことから予決令第102条の4第3号に該当するため		○
183	一般校を活用した障害者職業能力開発事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	新潟県知事 泉田 裕彦 新潟市新光町4番地1	24,092,240	当事業はモデル事業でありモデル期間終了後は都道府県の単独事業として行われるため都道府県以外では実施できない。また、事業実施には都道府県が有する公共訓練のノウハウ等が不可欠であるため委託先は都道府県しか存在せず競争を許さないことから予決令第102条の4第3号に該当するため		○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
184	一般校を活用した障害者職業能力開発事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	山梨県知事 山本 栄彦 甲府市丸の内1-6-1	20,104,020	当事業はモデル事業でありモデル期間終了後は都道府県の単独事業として行われるため都道府県以外では実施できない。また、事業実施には都道府県が有する公共訓練のノウハウ等が不可欠であるため委託先は都道府県しか存在せず競争を許さないことから予決令第102条の4第3号に該当するため		○
185	一般校を活用した障害者職業能力開発事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	静岡県知事 石川 嘉延 静岡市葵区追手町9番6号	14,580,133	当事業はモデル事業でありモデル期間終了後は都道府県の単独事業として行われるため都道府県以外では実施できない。また、事業実施には都道府県が有する公共訓練のノウハウ等が不可欠であるため委託先は都道府県しか存在せず競争を許さないことから予決令第102条の4第3号に該当するため		○
186	一般校を活用した障害者職業能力開発事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	滋賀県知事 國松 善次 大津市京町4丁目1-1	22,531,895	当事業はモデル事業でありモデル期間終了後は都道府県の単独事業として行われるため都道府県以外では実施できない。また、事業実施には都道府県が有する公共訓練のノウハウ等が不可欠であるため委託先は都道府県しか存在せず競争を許さないことから予決令第102条の4第3号に該当するため		○
187	一般校を活用した障害者職業能力開発事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	京都府知事 山田 啓二 京都市上京区下立売新町西入藪ノ内町	27,300,000	当事業はモデル事業でありモデル期間終了後は都道府県の単独事業として行われるため都道府県以外では実施できない。また、事業実施には都道府県が有する公共訓練のノウハウ等が不可欠であるため委託先は都道府県しか存在せず競争を許さないことから予決令第102条の4第3号に該当するため		○
188	一般校を活用した障害者職業能力開発事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	大阪府知事 齊藤 房江 大阪市中央区大手前2	17,103,127	当事業はモデル事業でありモデル期間終了後は都道府県の単独事業として行われるため都道府県以外では実施できない。また、事業実施には都道府県が有する公共訓練のノウハウ等が不可欠であるため委託先は都道府県しか存在せず競争を許さないことから予決令第102条の4第3号に該当するため		○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
189	一般校を活用した障害者職業能力開発事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	奈良県知事 柿本 善也 奈良市登大路町30	33,030,999	当事業はモデル事業でありモデル期間終了後は都道府県の単独事業として行われるため都道府県以外では実施できない。また、事業実施には都道府県が有する公共訓練のノウハウ等が不可欠であるため委託先は都道府県しか存在せず競争を許さないことから予決令第102条の4第3号に該当するため		○
190	一般校を活用した障害者職業能力開発事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	和歌山県知事 木村 良樹 和歌山市小松原通1-1	23,439,156	当事業はモデル事業でありモデル期間終了後は都道府県の単独事業として行われるため都道府県以外では実施できない。また、事業実施には都道府県が有する公共訓練のノウハウ等が不可欠であるため委託先は都道府県しか存在せず競争を許さないことから予決令第102条の4第3号に該当するため		○
191	一般校を活用した障害者職業能力開発事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	鳥取県知事 片山 善博 鳥取市東町1-220	17,090,585	当事業はモデル事業でありモデル期間終了後は都道府県の単独事業として行われるため都道府県以外では実施できない。また、事業実施には都道府県が有する公共訓練のノウハウ等が不可欠であるため委託先は都道府県しか存在せず競争を許さないことから予決令第102条の4第3号に該当するため		○
192	一般校を活用した障害者職業能力開発事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	島根県知事 澄田 信義 松江市殿町1番地	18,283,626	当事業はモデル事業でありモデル期間終了後は都道府県の単独事業として行われるため都道府県以外では実施できない。また、事業実施には都道府県が有する公共訓練のノウハウ等が不可欠であるため委託先は都道府県しか存在せず競争を許さないことから予決令第102条の4第3号に該当するため		○
193	一般校を活用した障害者職業能力開発事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	愛媛県知事 加戸 守行 松山市一番町4-4-2	24,425,955	当事業はモデル事業でありモデル期間終了後は都道府県の単独事業として行われるため都道府県以外では実施できない。また、事業実施には都道府県が有する公共訓練のノウハウ等が不可欠であるため委託先は都道府県しか存在せず競争を許さないことから予決令第102条の4第3号に該当するため		○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
194	一般校を活用した障害者職業能力開発事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	福岡県知事 麻生 渡 福岡市博多区東公園7-7	18,028,010	当事業はモデル事業でありモデル期間終了後は都道府県の単独事業として行われるため都道府県以外では実施できない。また、事業実施には都道府県が有する公共訓練のノウハウ等が不可欠であるため委託先は都道府県しか存在せず競争を許さないことから予決令第102条の4第3号に該当するため		○
195	一般校を活用した障害者職業能力開発事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	佐賀県知事 古川 康 佐賀市城内1-1-59	15,131,000	当事業はモデル事業でありモデル期間終了後は都道府県の単独事業として行われるため都道府県以外では実施できない。また、事業実施には都道府県が有する公共訓練のノウハウ等が不可欠であるため委託先は都道府県しか存在せず競争を許さないことから予決令第102条の4第3号に該当するため		○
196	一般校を活用した障害者職業能力開発事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	長崎県知事 金子 原二郎 長崎市江戸町2-13	16,677,852	当事業はモデル事業でありモデル期間終了後は都道府県の単独事業として行われるため都道府県以外では実施できない。また、事業実施には都道府県が有する公共訓練のノウハウ等が不可欠であるため委託先は都道府県しか存在せず競争を許さないことから予決令第102条の4第3号に該当するため		○
197	一般校を活用した障害者職業能力開発事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	熊本県知事 潮谷 義子 熊本市水前寺6-18-1	19,797,850	当事業はモデル事業でありモデル期間終了後は都道府県の単独事業として行われるため都道府県以外では実施できない。また、事業実施には都道府県が有する公共訓練のノウハウ等が不可欠であるため委託先は都道府県しか存在せず競争を許さないことから予決令第102条の4第3号に該当するため		○
198	一般校を活用した障害者職業能力開発事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	大分県知事 広瀬 勝貞 大分市大手町3-1-1	15,136,771	当事業はモデル事業でありモデル期間終了後は都道府県の単独事業として行われるため都道府県以外では実施できない。また、事業実施には都道府県が有する公共訓練のノウハウ等が不可欠であるため委託先は都道府県しか存在せず競争を許さないことから予決令第102条の4第3号に該当するため		○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
199	一般校を活用した障害者職業能力開発事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	宮崎県知事 安藤 忠恕 宮崎市橋通東2-10-1	16,332,223	当事業はモデル事業でありモデル期間終了後は都道府県の単独事業として行われるため都道府県以外では実施できない。また、事業実施には都道府県が有する公共訓練のノウハウ等が不可欠であるため委託先は都道府県しか存在せず競争を許さないことから予決令第102条の4第3号に該当するため		○
200	一般校を活用した障害者職業能力開発事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	沖縄県知事 稲嶺 恵一 那覇市泉崎1-2-2	21,504,615	当事業はモデル事業でありモデル期間終了後は都道府県の単独事業として行われるため都道府県以外では実施できない。また、事業実施には都道府県が有する公共訓練のノウハウ等が不可欠であるため委託先は都道府県しか存在せず競争を許さないことから予決令第102条の4第3号に該当するため		○
201	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	北海道知事 高橋 はるみ 札幌市中央区北三条西6丁目	16,292,304	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		○
202	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	青森県知事 三村 申吾 青森市長島1-1-1	2,832,930	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		
203	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	岩手県知事 増田 寛也 盛岡市内丸10-1	5,435,356	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		○
204	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	宮城県知事 村井 嘉浩 仙台市青葉区本町3-8-1	5,475,230	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
205	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	秋田県知事 寺田 典城 秋田市山王4丁目1-1	3,853,500	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		
206	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	山形県知事 齋藤 弘 山形市松波2丁目8-1	9,537,915	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		○
207	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	福島県知事 佐藤 栄佐久 福島市杉妻町2-16	1,156,410	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		
208	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	茨城県知事 橋本 昌 水戸市笠原町978-6	3,663,655	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		
209	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	栃木県知事 福田 富一 宇都宮市塙田1-1-20	10,555,924	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		○
210	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	群馬県知事 小寺 弘之 前橋市大手町1-1-1	979,799	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		
211	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	埼玉県知事 上田 清司 さいたま市浦和高砂3-15-1	5,459,394	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
212	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	千葉県知事 堂本 暁子 千葉市中央区市場町1-1	12,396,699	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		○
213	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	東京都知事 石原 慎太郎 新宿区西新宿2丁目8番1号	79,848,076	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		○
214	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	神奈川県知事 松沢 成文 横浜市中区日本大通1	36,141,739	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		○
215	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	新潟県知事 泉田 裕彦 新潟市新光町4番地1	6,745,225	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		○
216	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	富山県知事 石井 隆一 富山市新総曲輪1番7号	1,928,115	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		
217	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	石川県知事 谷本 正憲 金沢市鞍月1丁目1番地	5,459,086	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		○
218	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	福井県知事 西川 一誠 福井市大手3丁目17-1	423,980	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
219	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	山梨県知事 山本 栄彦 甲府市丸の内1-6-1	2,809,195	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		
220	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	長野県知事 田中 康夫 長野市大字南長野字幅下692-2	22,294,084	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		○
221	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	岐阜県知事 古田 肇 岐阜市藪田南2-1-1	7,716,588	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		○
222	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	静岡県知事 石川 嘉延 静岡市葵区追手町9番6号	11,458,524	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		○
223	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	愛知県知事 神田 真秋 名古屋市中区三の丸3-1-2	11,732,263	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		○
224	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	三重県知事 野呂 昭彦 津市広明町13番地	4,802,366	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		
225	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	滋賀県知事 國松 善次 大津市京町4丁目1-1	10,382,022	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
226	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	京都府知事 山田 啓二 京都市上京区下立売新町西入敷ノ内町	10,623,000	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		○
227	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	大阪府知事 齊藤 房江 大阪市中央区大手前2	42,393,226	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		○
228	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	兵庫県知事 井戸 敏三 神戸市中央区下山手通5-10-1	9,613,443	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		○
229	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	奈良県知事 柿本 善也 奈良市登大路町30	5,968,000	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		○
230	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	和歌山県知事 木村 良樹 和歌山市小松原通1-1	3,391,250	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		
231	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	鳥取県知事 片山 善博 鳥取市東町1-220	6,449,968	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		○
232	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	島根県知事 澄田 信義 松江市殿町1番地	5,776,034	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		○
233	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	岡山県知事 石井 正弘 岡山市内山下2-4-6	3,499,000	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
234	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	広島県知事 藤田 雄山 広島市中区基町10-52	19,948,872	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		○
235	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	山口県知事 二井 関成 山口市滝町1-1	2,337,091	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		
236	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	徳島県知事 飯泉 嘉門 徳島市万代町1-1	2,902,972	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		
237	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	香川県知事 真鍋 武紀 高松市番町4-1-10	5,359,273	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		○
238	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	愛媛県知事 加戸 守行 松山市一番町4-4-2	7,143,989	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		○
239	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	高知県知事 橋本 大二郎 高知市丸の内1-2-20	1,789,499	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		
240	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	福岡県知事 麻生 渡 福岡市博多区東公園7-7	7,661,619	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
241	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	佐賀県知事 古川 康 佐賀市内1-1-59	3,136,000	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		
242	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	長崎県知事 金子 原二郎 長崎市江戸町2-13	2,651,428	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		
243	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	熊本県知事 潮谷 義子 熊本市水前寺6-18-1	9,374,254	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		○
244	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	大分県知事 広瀬 勝貞 大分市大手町3-1-1	4,965,513	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		
245	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	宮崎県知事 安藤 忠恕 宮崎市橘通東2-10-1	4,788,500	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		
246	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	鹿児島県知事 伊藤 祐一郎 鹿児島市鴨池新町10番1号	5,269,000	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		○
247	障害者の態様に応じた多様な委託訓練	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	沖縄県知事 稲嶺 恵一 那覇市泉崎1-2-2	2,818,515	公共職業訓練のうち委託訓練の実施にあたっては、職業能力開発促進法第15条の6第3項に基づいて公共職業能力開発施設が委託を行うこととされているため、当該施設を有する都道府県に委託して実施しているところ。		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
248	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	北海道知事 高橋はるみ 北海道札幌市中央区北三条西6丁目	39,054,498	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		○
249	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	青森県知事 三村申吾 青森県青森市長島1-1-1	4,664,757	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		
250	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	岩手県知事 増田寛也 岩手県盛岡市内丸10-1	4,620,000	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		
251	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	宮城県知事 村井嘉浩 宮城県仙台市青葉区本町3-8-1	4,828,782	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
252	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	茨城県知事 橋本昌 茨城県水戸市笠原町978-6	5,512,500	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		○
253	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	栃木県知事 福田富一 栃木県宇都宮市埴田 1-1-20	4,620,000	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		
254	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	群馬県知事 小寺弘之 群馬県前橋市大手町1-1-1	4,654,860	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		
255	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	埼玉県知事 上田清司 埼玉県さいたま市高砂3-15-1	11,772,726	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
256	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	千葉県知事 堂本暁子 千葉県千葉市中央区市場町1-1	13,387,500	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		○
257	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	東京都知事 石原慎太郎 東京都新宿区西新宿 2-8-1	46,396,686	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		○
258	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	神奈川県知事 松沢成文 神奈川県横浜市中区日本大通1	15,824,000	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		○
259	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	横浜市長 中田宏 神奈川県横浜市中区港町1-1	25,305,000	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
260	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	新潟県知事 泉田裕彦 新潟県新潟市新光町4-1	11,396,322	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		○
261	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	石川県知事 谷本正憲 石川県金沢市鞍月1丁目1番地	3,009,300	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		
262	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	福井県知事 西川一誠 福井県福井市大手3丁目17-1	1,155,000	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		
263	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	山梨県知事 山本栄彦 山梨県甲府市丸の内1-6-1	3,465,000	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
264	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	長野県知事 田中康夫 長野県長野市大字南長野字幅下692-2	7,140,294	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		○
265	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	静岡県知事 石川嘉延 静岡県静岡市追手町9番6号	11,046,262	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		○
266	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	愛知県知事 神田真秋 愛知県名古屋市中区三の丸3-1-2	13,455,750	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		○
267	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	三重県知事 野呂昭彦 三重県 津市広明町13番地	1,363,500	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
268	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	滋賀県知事 國松善次 滋賀県大津市京町4丁目1-1	11,286,979	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		○
269	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	京都府知事 山田啓二 京都府京都市上京区下立売通 新町西入藪ノ内町	5,187,000	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		○
270	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	大阪府知事 齊藤房江 大阪府大阪市中央区大手前2-1-2	20,020,734	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		○
271	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	兵庫県知事 井戸敏三 兵庫県神戸市中央区下山手通 5-10-1	4,297,902	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
272	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	奈良県知事 柿本善也 奈良県奈良市登大路町30	3,465,000	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		
273	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	鳥取県知事 片山善博 鳥取県鳥取市東町1-220	2,169,220	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		
274	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	島根県知事 澄田信義 島根県松江市殿町1番地	8,248,758	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		○
275	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	岡山県知事 石井正弘 岡山県岡山市内山下2-4-6	6,720,000	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
276	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	広島県知事 藤田雄山 広島県広島市中区基町10-52	4,559,310	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		
277	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	山口県知事 二井関成 山口県山口市滝町1-1	4,460,904	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		
278	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	徳島県知事 飯泉嘉門 徳島県徳島市万代町1-1	8,093,847	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		○
279	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	香川県知事 真鍋武紀 香川県高松市番町4-1-10	7,048,608	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
280	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	愛媛県知事 加戸守行 愛媛県松山市一番町4-4-2	6,419,448	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		○
281	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	福岡県知事 麻生渡 福岡県福岡市博多区東公園7-7	18,480,000	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		○
282	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	佐賀県知事 古川康 佐賀県佐賀市城内1-1-59	3,150,000	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		
283	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	長崎県知事 金子原二郎 長崎県長崎市江戸町2-13	7,119,294	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
284	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	熊本県知事 潮谷義子 熊本県熊本市水前寺6-18-1	12,573,708	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		○
285	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	大分県知事 広瀬勝貞 大分県大分市大手町3丁目1-1	2,205,000	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		
286	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	宮崎県知事 安藤忠恕 宮崎県宮崎市橘通東2-10-1	9,240,000	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		○
287	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	鹿児島県知事 伊藤祐一郎 鹿児島県鹿児島市鴨池新町10番1号	4,683,000	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
288	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	沖縄県知事 稲嶺恵一 沖縄県那覇市泉崎1-2-2	15,940,680	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		○
289	若者自立塾創出推進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	財団法人社会経済生産性本部 理事長 谷口 恒明 東京都渋谷区渋谷3-1-1	1,062,120,000	本事業は、合宿形式による集団生活の中での生活訓練、労働体験等を通じて働く自信と意欲を付与し、就労等へと導く事業であり、平成17年度は、企画競争入札の上、(財)社会経済生産性本部に委託し若者自立塾実施20団体への指導・監督等を実施してきたところである。本年度は新たに5団体を選定し、25団体で若者自立塾を実施するが、(財)社会経済生産性本部は、これらの塾実施団体に対し継続的に指導・監督を行い、当該団体の状況を網羅的に把握し得る唯一の公的機関であるため、会計法第29条の3第4項に該当するため。		○
290	アジア太平洋地域人材養成協力事業実施委託	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	財団法人海外職業訓練協会 理事長 青木 功 千葉県千葉市美浜区ひび野1-1	120,545,000	本事業は、ASEAN、APEC及び国際労働機関アジア太平洋地域技能開発計画(ILO/APSDEP)の枠組みを活かしつつ、協力対象国の能力開発システムの構築・改善、官民協力の促進等を目的とする各種研修事業を実施するものであるが、本事業の実施に当たっては、人材養成分野における各国政府、経済団体及び海外日系企業との連携体制、信頼関係を有していることが不可欠である。こうした要件を満たすのは、日本政府が行う人材養成分野における事業の実施機関としての役割を果たしてきた(財)海外職業訓練協会だけであり、会計法第29条の3第4項に該当するため。		○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
291	技能実習制度推進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	財団法人 国際研修協力機構 会長 金井 務 東京都千代田区神田駿河台3-11	215,374,000	本事業は、技能実習生に係る研修生の斡旋、研修生等の受入団体等に対する指導、企業の外国人研修を担当する研修指導員の養成等を行うものであるが、本事業の実施に当たっては、外国人研修・技能実習制度に関する専門的、豊富な知識を有し、技能実習への移行情報等技能実習に係る情報を一元的に管理するなど、これらの業務に適切に対処し得る団体に委託する必要がある。(財)国際研修協力機構(JITCO)は、これらの要件を満たす国内唯一の団体であることから、会計法第29条の3第4項に該当するため。		○
292	外国人留学生受入事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	独立行政法人 雇用・能力開発機構 理事長 岡田 明久 神奈川県横浜市中区桜木町1-1-8	162,259,000	本事業は、開発途上国より留学生を受け入れ、本国においては養成困難な職業訓練指導員の養成を行うものであり、本事業の実施に当たっては、職業訓練指導員養成のノウハウ及び実地訓練指導を行うことのできる施設や人材等を有することが不可欠である。このような条件を満たす主体は、職業能力開発促進法第27条に規定される我が国唯一の職業訓練指導員養成の専門的施設である職業能力開発総合大学校を設置・運営しており、また、当該総合大学校での豊富な指導員養成実績とノウハウを有している独立行政法人雇用・能力開発機構以外には存在しないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。		○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
293	技能評価システム移転促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	中央職業能力開発協会 会長 三好 俊吉 東京都文京区小石川1-4-1	226,437,000	本事業は、我が国が政府開発援助(ODA)として行う国際協力事業として、我が国の技能検定を中心とした技能評価システム及びそのノウハウを開発途上国に移転することにより、当該国における技能評価システムの確立を支援するものである。 本事業の実施に当たっては、途上国においては、産業構造の変化に応じ機能する技能評価制度が十分に確立されていないため、個々の職種における技能検定の作成のみならず、当該国において公的な基準となりうる包括的な技能評価制度の基盤構築に係る作成ノウハウの移転が求められていることから、特定の職種に限定されず、包括的な技能評価制度作成のノウハウが必要であり、こうした主体は中央職業能力開発協会の他には存在しないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。		○
294	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	北海道地域労使就職支援機構 代表 佐藤 富夫 代表 栗原 勝憲 北海道札幌市中央区北4条西12丁目1-11	42,000,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○
295	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	青森県地域労使就職支援機構 代表 山本 信悦 代表 井畑 明男 青森県青森市新町2丁目8-26	42,000,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○
296	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	岩手県地域労使就職支援機構 代表 小國 平二 岩手県盛岡市大沢川原2丁目2-32	40,000,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○
297	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	宮城県地域労使就職支援機構 代表 木村 信一 宮城県仙台市青葉区中央2丁目9-10	40,000,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
298	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	秋田県地域労使就職支援機構 代表 高橋 庄四郎 秋田県秋田市旭北錦町1-47	41,807,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○
299	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	山形県地域労使就職支援機構 代表 藤橋 繁夫 代表 長岡 喬 山形県山形市本町2丁目4-15	40,000,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○
300	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	福島県地域労使就職支援機構 代表 小針 健治 福島県福島市舟場町1-20	39,939,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○
301	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	茨城県地域労使就職支援機構 代表 石井 武 茨城県水戸市梅香2丁目1-39	39,938,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○
302	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	栃木県地域労使就職支援機構 代表 伍井 邦夫 代表 青木 勲 栃木県宇都宮市小幡1丁目1-27	40,000,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○
303	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	群馬県地域労使就職支援機構 代表 牛久保 雅美 代表 大橋 豊 群馬県前橋市野中町361-2	39,976,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○
304	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	埼玉県地域労使就職支援機構 代表 竹花 康雄 代表 野上 武利 埼玉県さいたま市浦和区岸町7-5-19	40,000,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
305	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	千葉県地域労使就職支援機構 代表 黒河 悟 代表 竹谷 正之 千葉県千葉市中央区千葉港4-4	39,614,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○
306	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	東京都地域労使就職支援機構 代表 大久保 力 代表 遠藤 幸男 東京都港区新橋2-20-15	43,000,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○
307	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	神奈川県地域労使就職支援機構 代表 白石 俊雄 代表 高橋 忠生 神奈川県横浜市中区山下町24-1	40,000,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○
308	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	新潟県地域労使就職支援機構 代表 江花 和郎 新潟県新潟市新光町6-2	39,999,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○
309	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	富山県地域労使就職支援機構 代表 草嶋 安治 富山県富山市奥田新町8-1	40,000,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○
310	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	石川県地域労使就職支援機構 代表 水野 卓哉 代表 川淵 尚志 石川県金沢市広岡2-7-31	40,000,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○
311	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	福井県地域労使就職支援機構 代表 馬場 修一 代表 三谷 政敏 福井県福井市中央1丁目3-1	40,000,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
312	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	山梨県地域労使就職支援機構 代表 高野 孫左衛門 山梨県甲府市相生2丁目7-17	39,946,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○
313	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	長野県地域労使就職支援機構 代表 近藤 光 代表 安川 英昭 長野県長野市県町584	39,999,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○
314	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	岐阜県地域労使就職支援機構 代表 井端 敏之 岐阜県岐阜市鶴田町3-7-11	40,000,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○
315	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	静岡県地域労使就職支援機構 代表 石井 水穂 代表 松浦 康男 静岡県静岡市追手町10-303	40,000,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○
316	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	愛知県地域労使就職支援機構 代表 高島 健二 愛知県名古屋市中区栄2-10-19	39,995,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○
317	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	三重県地域労使就職支援機構 代表 藤井 賢三 代表 千田 喜久治 三重県津市丸之内養生町4丁目1	40,000,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○
318	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	滋賀県地域労使就職支援機構 代表 山口 朗 滋賀県草津市大路1丁目1-1	40,000,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
319	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	京都地域労使就職支援機構 代表 木戸 美一 代表 向井仲 和美 京都府京都市下京区東塩小路新町角東塩小路町614	39,300,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○
320	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	大阪府地域労使就職支援機構 代表 脇本 ちよみ 代表 山本 憲治 大阪府大阪市中央区北浜東3-14	40,000,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○
321	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	兵庫県地域労使就職支援機構 代表 永友 節雄 代表 北条 勝利 兵庫県神戸市中央区海岸通4	40,000,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○
322	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	奈良県地域労使就職支援機構 代表 中尾 征夫 代表 森本 哲次 奈良県奈良市油阪町1-61	40,000,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○
323	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	和歌山県地域労使就職支援機構 代表 森本 穂積 代表 塩路 茂一 和歌山県和歌山市西汀丁26	40,000,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○
324	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	鳥取県地域労使就職支援機構 代表 安藤 賢 代表 安田 邦夫 鳥取県鳥取市扇町32	39,838,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○
325	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	島根県地域労使就職支援機構 代表 山本 裕國 代表 矢倉 淳 島根県松江市母衣町55-2	40,000,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
326	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	岡山地域労使就職支援機構 代表 末長 範彦 代表 森本 栄 岡山県岡山市田町1-3-1-301	40,000,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○
327	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	広島県地域労使就職支援機構 代表 神田 眞樹 広島県広島市中区基町5-44	39,960,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○
328	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	山口地域労使就職支援機構 代表 長嶺 平治 山口県山口市中央5丁目2-31	40,000,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○
329	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	徳島県地域労使就職支援機構 代表 岡田 幸助 代表 藤原 学 徳島県徳島市昭和町3丁目35-1	39,996,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○
330	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	香川県地域労使就職支援機構 代表 多田野 久 代表 小川 俊 高松市花ノ宮町3丁目1-1	39,969,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○
331	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	愛媛県地域労使就職支援機構 代表 関 啓三 愛媛県松山市松前町1丁目3-15	40,000,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○
332	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	高知県地域労使就職支援機構 代表 岡内 紀雄 代表 岡林 俊司 高知県高知市本町4丁目1-16	42,000,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
333	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	福岡県労使就職支援機構 代表 山口 正三 代表 明石 博義 福岡県福岡市中央区天神1-10-24	40,000,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○
334	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	佐賀県雇用支援機構 代表 戸上 信一 佐賀県佐賀市与賀町2-11	39,966,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○
335	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	長崎県地域労使就職支援機構 代表 高石 哲夫 長崎県長崎市五島町5-48	41,999,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○
336	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	熊本県地域労使就職支援機構 代表 内野 矜自 代表 河瀬 和典 熊本県熊本市安政町3-13	40,000,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○
337	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	大分県労使就職支援機構 代表 後藤 誠 代表 嶋崎 龍生 大分県大分市中央町2丁目9-27	39,693,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○
338	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	宮崎県雇用支援機構 代表 江藤 洋行 代表 横山 節夫 宮崎県宮崎市大淀4-5-3	40,000,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○
339	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	鹿児島県地域労使就職支援機構 代表 出口 能美 代表 豎山 博美 鹿児島県鹿児島市東千石町1-38	41,965,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
340	地域労使就職支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	沖縄労使就職支援機構 代表 親泊 一郎 沖縄県那覇市小禄1831-1	42,000,000	地域労使就職支援機構は本事業を実施するために労使が協力して設立した団体であり、委託事業の内容を実施可能な唯一の団体であり競争を許さないことから会計法第29条の3第4項に該当するため		○
341	平成18年度難民等の定住又は自活促進のための就職援助事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	財団法人アジア福祉教育財団 理事長 奥野 誠亮 東京都港区南麻布5-1-27	42,820,000	難民等に対する職業紹介等の定住支援策は閣議決定等に基づき関係省庁が一体となって行う必要があるものであるが、財団法人アジア福祉教育財団は、関係機関と協力し、難民等に対する定住支援策を行い得る唯一の団体であることから、契約の性質又は目的が競争を許さず、会計法第29条の3第4項に該当するため		○
342	平成18年度中国残留邦人等永住帰国者に対する就職援助事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	財団法人中国残留孤児援護基金 理事長 多田 宏 東京都港区虎ノ門1-5-8	16,521,000	財団法人中国残留孤児援護基金は、昭和57年度に「中国残留日本人孤児問題懇談会」が発足し、帰国孤児の定着自立をバックアップする法人設立の必要性が指摘されたことを契機とし、翌58年4月の閣議で基金の事業が政府施策との密接な連携のもとに行われるよう関係行政機関が必要な協力を行う旨了解され、まさに、こうした国が責任を持って推進すべき事業である帰国援護、定着援護等を具体的に担い、その自立の促進及び福祉の向上を図ることを目的として設立された団体であり、国が責務を有する重要課題の解決に向けて、国に代わって具体的な事業を行い得る唯一の団体であることから、契約の性質又は目的が競争を許さず、会計法第29条の3第4項に該当するため。		○
343	刑務所出所者等就労支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	更生保護法人 日本更生保護協会 理事長 豊田章一郎 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-10-9	33,225,000	更生保護法人日本更生保護協会は、更生保護事業の適正な運営の確保等を図ることを目的とした「更生保護事業法」に基づき、同法に規定する更生保護事業を実施するための公益団体として法律上明確に位置づけられて設立された団体であり、同法人は、まさに国に代わって本事業が目的とする更生保護に向けた取り組みを行う団体として、最も適確性を有している。 さらに、長年にわたる我が国の更生保護諸活動の担い手としての実績に裏打ちされた実務能力、ノウハウを有する観点からも、また、全国の保護観察所及び更生保護法人との連携を円滑に図るためのネットワークを有するという観点からも、唯一無二の法人である。 以上のことから、本事業を行うことができる団体が同法人しか存在せず、会計法第29条の3第4項に該当するため		○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
344	ホームレス就業支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	東京ホームレス就業支援事業推進協議会 代表 青山侑 東京都新宿区大久保3-10-1-201	102,170,000	東京ホームレス就業支援事業推進協議会の構成員がホームレスの就業による自立支援に関するノウハウや実績等を有し、就業支援事業を効果的かつ効率的に実施できる団体が、東京都で他に存在しないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため		○
345	ホームレス就業支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	神奈川県ホームレス就業支援協議会 会長 加藤隆一 神奈川県横浜市中区寿町1-4	54,643,000	神奈川県ホームレス就業支援協議会の構成員がホームレスの就業による自立支援に関するノウハウや実績等を有し、就業支援事業を効果的かつ効率的に実施できる団体が、神奈川県で他に存在しないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため		○
346	ホームレス就業支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	愛知ホームレス就業支援事業推進協議会 代表 伊藤彰茂 愛知県名古屋市中村区名駅4-4-39	62,874,000	愛知ホームレス就業支援事業推進協議会の構成員がホームレスの就業による自立支援に関するノウハウや実績等を有し、就業支援事業を効果的かつ効率的に実施できる団体が、愛知県で他に存在しないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため		○
347	ホームレス就業支援事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	大阪ホームレス就業支援センター運営協議会 会長 有本喬 大阪府大阪市西成区荻之茶屋3-6-29	115,286,000	大阪ホームレス就業支援センター運営協議会の構成員がホームレスの就業による自立支援に関するノウハウや実績等を有し、就業支援事業を効果的かつ効率的に実施できる団体が、大阪府で他に存在しないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため		○
348	若者の人間力を高めるための国民運動広報啓発事業の委託	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	株式会社電通 代表取締役社長 俣木盾夫 東京都港区東新橋1-8-1	156,776,000	企画競争を行い、企画競争選定会議をにおいて企画案を審査した結果、株式会社電通の企画案が選定されたことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。		○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
349	インターンシップ受入企業開拓事業の委託契約について	支出負担行為担当官 厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2 支出負担行為担当官 厚生労働省職業安定局雇用保険課長 宮川晃 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	社団法人日本経済団体連合会 東京都千代田区大手町1-9-4	46,425,960	インターンシップの推進においては、趣旨に鑑み、まず学生を受け入れる企業の理解・協力を得ることが肝要である。このため、平成18年度においては、各地域において、傘下企業を有する経営者協会等事業主団体に各労働局から委託し、各地域の実情に応じて委託事業を行う形に改めることとしたところである。 一方、地域の実情に応じた実施としたとしても、地域により取組みに大きな格差が生じるのは望ましいものではなく、全国レベルの情報提供システムの運用、事業主団体の取組みの内容に係る調整、助言等が必要となるものである。これを実施するにあたっては、全国レベルで企業規模や業種に偏りなく最大規模の傘下団体を有し、指導力を有しているとともに、若年者の職業意識啓発に理解を示している団体であることが必須条件であり、この条件を満たしている唯一の団体である社団法人日本経済団体連合会に委託するものである。(会計法第29条の3第4項に基づく)	一般会計・労働保険特別会計雇用勘定折半	○
350	高校生に対する就職ガイダンスの委託契約について	支出負担行為担当官 厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	株式会社学生援護会 代表取締役 赤嶺紀彦 東京都新宿区市谷田町1-1-8	320,801,250	企画競争を行い、企画選定委員会において企画案を審査した結果、(株)学生援護会の企画案が選定されたことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。		○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
351	平成18年度日系人就業環境改善事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	財団法人海外日系人協会 理事長 塚田 千裕 神奈川県横浜市中央区新港2丁目3番1号	35,616,000	<p>当該事業については、ブラジル等に居住する日系人を対象に、公的就業経路の運営や適正な就業経路選択等のための来日前の情報提供等により、我が国における適正な就業ルートの確保と日系人が適正に就業できる環境の整備の確保に資することを目的とし、南米最大の日系人移住国であるブラジル国サンパウロ市における現地法人を通じ、来日前の日系人に対する我が国労働市場、労働法制、雇用慣行等の情報提供、職業生活相談等各種業務の実施を行ってきたところである。</p> <p>また、最近では、南米出身の日系人の間で「永住」の在留資格を申請する者が増加しており、南米の経済情勢などから日本での定住化志向は今後さらに強まると考えられ、更に、日本社会での定住化の増加に伴い、労働関係情報の提供や職業生活相談に加え、年金・医療、教育問題、税金などの情報提供ニーズが強くなっているものである。</p> <p>本事業の目的を適切に実施するためには、日系人が必要な諸情報の収集・提供、セミナー等の開催についてのノウハウを有していることに加え、南米諸国の経済社会情勢、雇用事情等の情報を生かした情報提供等について、豊富な経験と人脈を有する機関との連携が極めて重要であるが、(財)海外日系人協会においては、世界各地で活躍する海外日系人と日本社会の架け橋として各種交流・協力事業を行い、海外諸国に日系人を通じた対日理解が促進され、相互の繁栄・親善に寄与する社会をつくるという目的で設立され、</p> <p>当財団寄附行為第4条 (1) 海外日系諸団体と連携し、又は単独で日系人にかかわる経済、文化、教育及び社会事業の支援並びに促進 (7) 海外日系人及び訪日者に対する各種相談及び斡旋 (8) 日本事情の対外広報及び啓発 は本事業の目的と正に合致するものである。</p> <p>また、本事業においては、 ① 公共職業安定所が持つ個別の求人・求職情報を取り扱うといった非常に公益性の高い業務を実施すること ② 事業の実施内容如何によっては、相手国との関係から国際問題に発展する可能性があるなど、事業の安定性が明確な形態で行う必要があること 等から、より公益性が高く、安定性を兼ね備えた機関との連携が極めて重要であるが、当財団は、これら特殊性を有した本事業を国に代わり実施し得る唯一の機関である。</p> <p>よって、本事業を適切に実施するためには、当財団に事業を委託して実施することが不可欠であり、他の競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するものである。</p>		○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
352	高齢者就業機会確保事業指導事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	全国シルバー人材センター事業協会 東京都文京区後楽2-3-2 1住友不動産飯田橋ビル2階	85,297,000	1 高齢化の急速な進展、厚生年金支給開始年齢引上げ等の社会保障制度の改革等を受けて、高齢者の多様な就業機会の確保が重要な課題となっており、その中で、高齢者就業機会確保事業(シルバー人材センター事業)は重要な施策となっている。 2 こうした状況の下、高齢者雇用安定法(以下、「高齢法」という。)において、国、都道府県、市町村のそれぞれの段階で指定法人制度を設けて、シルバー人材センター事業を推進している。 国が指定する法人は(社)全国シルバー人材センター事業協会(以下、「全シ協」という。)であり、高齢法第47条に掲げる全国のシルバー人材センターへの指導等を業務としており(高齢法第46条)、都道府県が指定するシルバー人材センター連合等をはじめ、全国の中心的な法人としての役割を担っている。 3 また、全シ協はシルバー人材センター連合等を会員とし、シルバー人材センター連合等の事業展開、運営等に関するノウハウを蓄積し、日常的に、都道府県・市町村及びシルバー人材センター連合等と連携をとっており、全国的にシルバー人材センター事業を推進していくことができる唯一の団体である。 4 以上のことから、当該事業は全シ協と会計法第29条の3第4項の規定による随意契約により契約を締結するものである		○
353	身体障害者職業自立等啓発事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	社会福祉法人 日本身体障害者団体連合会 会長 小川榮一 東京都豊島区目白3-4-3	4,641,000	本事業を効果的かつ効率的に行うためには、広く全国的に活動でき、かつ身体障害者や家族その他関係支援機関と日常的につながりを持ち、密接にやり取りできる組織が必要である。(社福)日本身体障害者団体連合会は、全国各地の当事者団体等から構成される団体であり、長年にわたり身体障害者に対する各種支援を行い、自立支援に関するノウハウがある団体と契約することが必要であることから、競争入札による契約はなまず、会計法第29条の3第4項(契約の目的又は性質が競争を許さない場合)により随意契約とした。		
354	知的障害者職業自立等啓発事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	社会福祉法人 全日本手をつなぐ育成会 理事長 藤原治 東京都港区西新橋2-16-1 全国たばこセンタービル8階	12,497,000	本事業を効果的かつ効率的に行うためには、広く全国的に活動でき、かつ知的障害者や家族その他関係支援機関と日常的につながりを持ち、密接にやり取りできる組織が必要である。(社福)全日本手をつなぐ育成会は、知的障害者を持つ親の全国組織であり、長年にわたり知的障害者に対する各種支援を行い、自立支援に関するノウハウがある団体と契約することが必要であることから、競争入札による契約はなまず、会計法第29条の3第4項(契約の目的又は性質が競争を許さない場合)により随意契約とした。		○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
355	精神障害者職業自立等啓発事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	社団法人 日本てんかん協会 会長 鶴井 啓司 東京都新宿区西早稲田2-2-8	12,432,000	精神障害者本人や本人を支える家族等に対して、雇用に関する意識啓発を行い職業的自立を効果的に進めるため、精神障害者本人や家族との日常的かつ密接なつながりを持つ当事者団体に委託して実施することとしている。(社)日本てんかん協会は、精神障害者の三疾患の一つであるてんかん患者及び家族等から構成される当事者団体であり、現時点において、全国各地全ての都道府県に支部を有し広域的に精神障害者の自立支援の活動を行うことのできる唯一の団体であり、会計法第29条の3第4項(契約の目的又は性質が競争を許さない場合)により随意契約とした。		○
356	難病の雇用管理のための調査・研究事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	社会福祉法人 雇用問題研究会 理事長 宮内正義 東京都中央区新川1-16-14	8,383,000	本事業は「難病」という多種多様な症状をもち、疾病特性や疾病管理についての情報が一般的ではない等、一般によく知られ支援事例も豊富な障害を扱う以上に難度の高いテーマであり、このような障害を扱う調査・研究の事業を円滑に運営し、目的に応じた成果を上げるためには、障害者の雇用管理に関する調査や事業主向けマニュアルについて豊富な経験・実績を有する団体に委託する必要がある。社団法人雇用問題研究会は、この委託条件を満たす唯一の団体であることから、会計法第29条の3第4項(契約の目的又は性質が競争を許さない場合)により随意契約とした。		○
357	重度障害者在宅就労推進事業	支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局長 鈴木直和 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月3日	独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構 理事長 征矢紀臣 東京都港区海岸1丁目11番地1号	45,235,000	在宅就業という新たな就業形態に着目した事業であり、支援団体の育成や事業主に対する啓発等を効果的に実施し、重度障害者の職業自立の推進、就業機会の拡大を図っていくためには、在宅就業支援を行う団体及び事業主の双方について全国規模のネットワークを有する団体に本事業を委託する必要がある。これに該当する団体は高障機構以外存在しないことから、会計法第29条の3第4項(契約の目的又は性質が競争を許さない場合)により随意契約とした。		○
358	梱包発送一式(平成18年賃金構造基本統計調査 調査手引 外9件)	統計情報部 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月4日	株式会社内山回漕店 取締役社長 内山秀子 東京都千代田区内神田2-12-5	2,125,827	予算決算及び会計令第99条第8号(運送又は保管)		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
359	健康局総務課他電話・電気・LAN配線工事一式	健康局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月5日	八重洲電気(株) 代表取締役 三石 昇 東京都中央区八丁堀2-8-5	2,775,150	短期間での作業となるため当該業務に精通している必要があることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		
360	梱包発送一式(外国人求職者向けパンフレット「日本で働こうとする外国人の皆さまへ」英語版 外5件)	職業安定局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月10日	株式会社内山回漕店 取締役社長 内山秀子 東京都千代田区内神田2-12-5	1,618,606	予算決算及び会計令第99条第8号(運送又は保管)		
361	貸し切りバスの運行請負業務一式	大臣官房人事課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月17日	(株)日本レクリエーションセンター 代表取締役社長 佐藤 智之 東京都豊島区東池袋1-47-3	3,301,200	予算決算及び会計令第99条の2に該当するため		
362	平成18年度障害者職業能力開発指導者研修プログラム開発事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月17日	独立行政法人 雇用・能力開発機構 理事長 岡田 明久 神奈川県横浜市中区桜木町1-1-8	1,843,000	当事業は、障害者職業能力開発プロモート事業実施政令指定都市において、障害者の居住する地域における民間職業能力開発資源等を活用して有効な障害者委託訓練を実施することができるよう、民間機関において障害者の職業訓練指導を担当する人材を育成するための研究の在り方を検討し、その研究プログラム及び研修に使用するテキストを開発するものである。 全国で公共職業訓練を実施している独立行政法人雇用・能力開発機構は、職業能力開発に関する専門的な知見を有し、研修プログラム開発のノウハウを熟知しており、このような主体は他には存在しないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。		
363	平成16年度地域保健・老人保険事業報告書(地域保健編) 1070部 外1件	統計情報部 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月18日	統計印刷工業株式会社 代表取締役 松長一郎 東京都千代田区飯田橋2-17-9	2,426,760	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
364	郵便切手@1000円1163枚外9件の購入	医政局 支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月19日	有限会社 タケマエ 代表取締役 竹前俊彦 東京都渋谷区代官山 17-4-403	1,565,260	郵便切手は、全国全ての郵便局及び郵便切手類販売所において同一価格で販売されており、競争が存在しないことにより、予決令第102条の4第3号に該当するため。		
365	地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業(中央サポートセンター事業)	職業能力開発局支出負担行為担当官 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月20日	財団法人社会経済生産性本部 理事長 谷口 恒明 東京都渋谷区渋谷3-1-1	25,958,000	当該事業の公益性を十分に理解するとともに、若者支援の調査・研究実績、キャリア形成支援のノウハウ並びにニート状態にある者に対する専門的な事業実績及びその支援に関するノウハウを有し、かつ、当該事業を適性の実施するための組織体制及び事業規模を有している団体を選定する必要があるため、企画競争入札を行い委託先を選定したことから、会計法第29条の3第4号に該当するため		○
366	医系技術官用パンフレット 11000部 外1件	健康局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月21日	株式会社太陽美術 代表取締役 加藤寿 東京都江東区清澄2-7-11	1,278,060	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
367	ガイドブック厚生労働省平成18年4月版 2837冊の購入	各局 支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月25日	(株)日本厚生協会 代表取締役 佐藤 宇内 東京都千代田区麹町5-5-2	4,289,544	著作物再販売価格維持制度のある当該書籍の購入は、競争の不存在が確認できることから、予決令第102条の4第3号の規定に該当するため。		
368	安全衛生法改正リーフレット 202000部	労働基準局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月25日	永和印刷株式会社 取締役社長 富永 宏 東京都荒川区西日暮里1-57-17	1,590,750	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
369	千鳥ヶ淵戦没者墓苑拝礼式会場設営一式	(社会)・援護局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月27日	(株)ムラヤマ 代表取締役 村山 寛司 東京都文京区後楽2-23-10	3,633,701	実績があり、確実に業務を履行できる唯一の者であることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		
370	世界禁煙デー記念シンポジウム普及啓発用ポスター 55000枚外2件	健康局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年4月28日	株式会社太陽美術 代表取締役 加藤寿 東京都江東区清澄2-7-11	1,104,600	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
371	公正な採用選考に係る新聞広報一式	職業安定局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年5月1日	(株)富士アドシステム 代表取締役社長 小松 英士郎 東京都千代田区麴町4-5 KSビル	34,461,000	企画競争を行ったことにより、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		○
372	コレラワクチン(10mL)1,200本の購入	医薬食品局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年5月1日	(社団)北里研究所 理事・所長 大村 智 東京都港区白金5-9-1	2,128,800	国内唯一の製造業者であることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		
373	定期刊行物5月	厚生労働省各局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年5月1日	(福祉)友愛十字会友愛書房 常務理事 石井 晃 東京都千代田区霞が関1-2-2	1,539,017	著作物再販売価格維持制度のある雑誌の購入であり、競争が存在しないことから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため。		
374	全国高等学校統一応募用紙(履歴書)9085部 外1件	職業安定局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年5月8日	城南印刷株式会社 代表取締役 荒井啓水 東京都品川区西五反田4-19-10	1,467,529	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
375	「出生に関する統計」人口動態特殊報告460部	統計情報部 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年5月8日	統計印刷工業株式会社 代表取締役 松長一郎 東京都千代田区飯田橋2-17-9	1,453,830	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
376	平成18年度労働基準監督官採用試験問題 労基A-専門多枝3720部 外3件	労働基準局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年5月11日	独立行政法人国立印刷局 理事長 富沢宏 東京都港区虎ノ門2-4	3,339,616	国家試験問題であることから、予算決算及び会計令第99条第1号に該当するため		
377	水道統計施設・業務編第87-1号 100部	健康局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年5月11日	株式会社太陽美術 代表取締役 加藤寿 東京都江東区清澄2-7-11	1,344,000	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
378	平成18年医師等国家試験問題データ入力業務一式	医政局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年5月15日	三菱電機(株) e-行政部長 中竹 春美 東京都千代田区丸の内2-7-3	12,214,813	動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるから、予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に該当するため		○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
379	外国人雇用状況報告制度の周知に係る広報業務一式	職業安定局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年5月19日	(株)朝日広告社 代表取締役社長 八代 義治 東京都中央区銀座7-16-12	4,949,999	企画競争を行ったことにより、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		
380	世界禁煙デー記念シンポジウム普及啓発用ポスター 55000枚外2件	健康局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年5月24日	株式会社太陽美術 代表取締役 加藤寿 東京都江東区清澄2-7-11	1,104,600	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
381	社会保障審議会介護保険部会資料・議事録 第1分冊(第1回~第6回) 10部 外3件	老健局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年6月1日	有限会社正陽印刷 代表取締役 千葉寿夫 東京都練馬区関町北5-13-19	1,890,000	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
382	「AERA」60部 外167点の購入	各局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年6月1日	社会福祉法人 友愛十字会 友愛書房 常務理事 石井晃 東京都千代田区1-2-2	1,582,417	著作物再販売価格維持制度のある物品の購入であり競争が成り立たないことから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため。		
383	年金担保貸付審査用データベース構築に必要なチェックプログラム開発等一式	社会・(援護)局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年6月6日	年金福祉システム開発(株) 代表取締役 掘越 瑞郎 東京都渋谷区2-7-5	2,901,360	動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		
384	平成18年度年金制度のあらましパンフレット 13000部	年金局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年6月6日	大和総合印刷株式会社 取締役社長 木全実 東京都千代田区飯田橋1-12-11	2,361,450	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
385	第1回心疾患-脳血管疾患死亡統計 人口動態特殊報告 460部	統計情報部 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年6月6日	統計印刷工業株式会社 代表取締役 松長一郎 東京都千代田区飯田橋2-17-9	1,888,530	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
386	職業安定行政組織・職業能力開発行政組織及び施設一覧 4390部	職業安定局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年6月7日	有限会社正陽印刷 代表取締役 千葉寿夫 東京都練馬区関町北5-13-19	1,475,040	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
387	「ダメ。ゼッタイ。」普及運動啓発用資材購入	医薬食品局 支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年6月9日	財団法人 麻薬・覚せい剤乱用防止センター 理事長 森 幸男 東京都港区虎ノ門2-7-9	7,606,725	製造元からの購入であり、競争の不存在により予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定に該当するため。		○
388	保険者別医療費統計システム機能追加一式	保険局 支出負担行為担当官 高井 康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年6月9日	みずほ情報総研(株) 代表取締役社長 小原 之夫 東京都千代田区神田錦町2-3	2,541,000	動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		
389	身体障害児・者等実態調査についてのお知らせ 646800枚外6件	障害保健福祉部 支出負担行為担当官 高井 康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年6月9日	大新舎印刷株式会社 代表取締役 新井成泰 東京都江東区潮見2-4-16	1,898,295	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
390	身体障害者就業実態調査 調査票7500部 外5件	職業安定局 支出負担行為担当官 高井 康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年6月12日	永和印刷株式会社 取締役社長 富永 宏 東京都荒川区西日暮里1-57-17	2,370,742	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
391	医療費供給面統計システム変更一式	保険局 支出負担行為担当官 高井 康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年6月13日	みずほ情報総研(株) 代表取締役社長 小原 之夫 東京都千代田区神田錦町2-3	55,041,000	動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号に該当するため		○
392	丸花台(台付)〈秀月〉97個外1件の購入	医薬食品局 支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年6月15日	特定非営利活動法人 日本セルブセンター 会長 星野 泰啓 東京都新宿区新宿1-13-1	1,424,936	予定価格が160万円を超えない物品の購入であることから、予決令第99条第3号に該当するため。		
393	100歳表彰 紙筒 14,510本の購入	老健局 支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年6月16日	有限会社 タケマエ 代表取締役 竹前敏彦 東京都渋谷区代官山町17-4-403	1,584,492	予定価格が160万円を超えない物品の購入であることから、予決令第99条第3号に該当するため。		
394	ジョブサポート支援システム機器一式の賃貸借	職業安定局 支出負担行為担当官 高井 康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年6月19日	センチュリー・リーシング・システム(株) 代表取締役 福田 光昭 東京都港区浜松町2-4-1	3,898,650	一般競争入札を行い、不落となったことから、予算決算及び会計令第99条の2に該当するため		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
395	第15回医療経済実態調査(医療機関等調査)の概況(関係省庁・三師会・客体用) 4813部外5件	保険局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年6月19日	宮嶋印刷株式会社 代表取締役 平林淑民 東京都中央区日本橋蛸殻町1-8-4	2,348,848	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
396	中央合同庁舎第5号館蒸気バルブ更新その他工事一式	大臣官房会計課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年6月19日	(株)パイプ技研 代表取締役 井上 榮吉 東京都豊島区西池袋3-30-11	1,450,000	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
397	港湾労働者雇用届 135冊 外22件	職業安定局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年6月19日	永和印刷株式会社 取締役社長 富永 宏 東京都荒川区西日暮里1-57-17	1,303,791	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
398	平成18年版血液事業報告パンフレット 6000部	医薬食品局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年6月22日	株式会社太陽美術 代表取締役 加藤寿 東京都江東区清澄2-7-11	1,442,700	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
399	厚生労働省特殊標章(腕章1600個 外3件)の製造	社会・(援護)局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年6月22日	サンコー(株) 代表取締役 佐伯 満 東京都練馬区石神井台4-7-1	1,340,010	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
400	表彰状用紙 17050枚の購入	老健局 支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年6月23日	独立行政法人 国立印刷局 理事長 富沢 宏 東京都港区虎ノ門2-2-4	5,305,789	注文する意匠の版權を所有する製造元からの購入であり、競争の不存在により予算決算及び会計令第102条の4第4号の規定に該当するため。		○
401	健康局レイアウト変更作業一式	健康局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年6月26日	日本通運(株)東京ペリエア支店 支店長 新保 全栄 東京都港区芝3-3-15	1,907,612	短期間での作業となるため当該業務に精通している必要があることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		
402	食品に残留する農薬等に関する新しい制度(ポジティブリスト制度)について(施行版) 6000部	食品安全部 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年6月26日	株式会社太陽美術 代表取締役 加藤寿 東京都江東区清澄2-7-11	1,373,400	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
403	平成18年度生活保護担当ケースワーカー全国研修会会場等一式の借上	社会(・援護局) 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年6月27日	株式会社 東京ビッグサイト 代表取締役社長 浪越勝海 東京都江東区有明3丁目2-1番1号	5,362,715	会議の開催にあたり必要な諸条件をみだす施設として同会場での開催が決定したため、会議開催場所との契約であることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため。		○
404	健康局がん対策推進室他電話・電気・LAN配線工事一式	健康局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年6月27日	八重洲電気(株) 代表取締役 三石 昇 東京都中央区八丁堀2-8-5	1,741,950	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
405	鋼製両袖机 補佐用 4台 外8件	健康局 支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年6月27日	有限会社 タケマエ 代表取締役 竹前敏彦 東京都千代田区六番町1 布江ビル2F	1,462,020	予定価格が160万円を超えない物品の購入であることから、予決令第99条第3号に該当するため。		
406	ヘルシーカード 17400個購入	健康局 支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年6月27日	(株)松坂屋 関東地区本部 法人外販統括部 法人外商第一課長 久住 幸一 東京都中央区銀座5丁目9-9	1,278,900	予定価格が160万円を超えない物品の購入であることから、予決令第99条第3号に該当するため。		
407	都道府県労働局パンフレット 20000部	大臣官房地方課 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年6月28日	永和印刷株式会社 取締役社長 富永 宏 東京都荒川区西日暮里1-57-17	1,890,000	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
408	後期高齢者医療制度の施行に関する支援事業	保険局 支出負担行為担当官 保険局長 水田邦雄 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年6月28日	(社)国民健康保険中央会 理事長 多田 宏 東京都千代田区永田町1-11-35	913,600,000	「高齢者の医療の確保に関する法律」において国保中央会は、後期高齢者医療制度の事業運営の安定化を図るため、広域連合が行う各種事業に関する調査研究、情報提供及びその他必要な援助を行う旨が規定されており、支援事業に掲げている個々の事業については、全てこの規定に該当するとともに、国民健康保険事業や保健事業等の調査研究の実績から国保中央会はこれらの事業に関するノウハウを有している。 また、システム開発に関しては、国保中央会が所有権及び著作権を保有している新共電(請求支払)システムの仕様を活用することにより、経費の削減、開発期間の短縮が見込まれるため、会計法第29条の3第4項(契約の目的又は性質が競争を許さない場合)により随意契約とした。		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
409	標準的な健診・保健指導プログラム(暫定版) 1000部	健康局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年6月29日	株式会社太陽美術 代表取締役 加藤寿 東京都江東区清澄2-7-11	1,984,500	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
410	乾燥ガスえそウマ抗毒素191本の購入	医薬食品局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年6月30日	(財団)化学及血清療法研究所 理事長 船津 昭信 熊本県熊本市大窪1-6-1	23,183,198	国内唯一の製造業者であることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		○
411	乾燥ジフテリアウマ抗毒素100本の購入	医薬食品局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年6月30日	(財団)化学及血清療法研究所 理事長 船津 昭信 熊本県熊本市大窪1-6-1	3,799,000	国内唯一の製造業者であることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		
412	保健指導における学習教材集(暫定版) 1000部	健康局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年6月30日	株式会社太陽美術 代表取締役 加藤寿 東京都江東区清澄2-7-11	2,383,500	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
413	乾燥組織培養不活化狂犬病ワクチン250本の購入	医薬食品局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年6月30日	(財団)化学及血清療法研究所 理事長 船津 昭信 熊本県熊本市大窪1-6-1	1,223,250	国内唯一の製造業者であることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		
414	感染症発生動向調査における集計等システム運用・保守業務	健康局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月3日	東芝ソリューション(株) 社会インフラソリューション営業第二部長 岩本 昌也 東京都港区芝浦1-1-1	95,558,400	動作環境の互換性を維持することから、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号に該当するため		○
415	黄熱ワクチン1,591本の購入	食品安全部 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月3日	サノフィパスツール第一ワクチン(株) 代表取締役 鈴木 忠夫 東京都江戸川区北葛西1-16-13	55,685,000	国内唯一の製造業者であることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		○
416	「AERA」30部 外160点の購入	各局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月3日	社会福祉法人 友愛十字会 友愛書房 常務理事 石井晃 東京都千代田区1-2-2	1,551,247	著作物再販売価格維持制度のある物品の購入であり競争が成り立たないことから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため。		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
417	平成18年度全国戦没者追悼式における式場設営	(社会)・援護局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月4日	(株)ムラヤマ 代表取締役 村山 寛司 東京都文京区後楽2-23-10	12,271,992	警備上の安全対策等の体制を確実に整える必要があることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		○
418	平成18年度全国戦没者追悼式における式場借上	(社会)・援護局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月4日	(財)日本武道館 東京都千代田区北の丸公園2-3	7,566,090	閣議決定に基づく会場借上であることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		○
419	保険局総務課他電話・電気・LAN配線工事一式	保険局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月4日	八重洲電気(株) 代表取締役 三石 昇 東京都中央区八丁堀2-8-5	2,314,200	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
420	調査票等携行袋(手提げ袋)の製造	統計情報部 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月4日	寿堂紙製品工業(株) 代表取締役 山田 有宏 東京都板橋区弥生町60-4	1,287,888	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
421	梱包発送一式(在日韓国・朝鮮人就職差別解消啓発リーフレット外1件)	職業安定局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月4日	株式会社内山回漕店 取締役社長 内山秀子 東京都千代田区内神田2-12-5	1,087,719	予算決算及び会計令第99条第8号(運送又は保管)に該当するため		
422	特定疾患調査分析システム改善一式	健康局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月6日	日本電気(株) 第一営業部長 田村 耕一 東京都港区芝5-7-1	3,144,225	動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		
423	平成18年度全国戦没者追悼式における整理業務	(社会)・援護局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月6日	(株)ケン・スタッフ 東京都新宿区高田馬場4-14-7	1,187,340	警備上の安全対策等の体制を確実に整える必要があることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		
424	鋼製両袖机 課・室長用4台 外7件	保険局 支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月7日	有限会社 タケマエ 代表取締役 竹前敏彦 東京都千代田区六番町1 布江ビル2F	1,499,255	予定価格が160万円を超えない物品の購入であることから、予決令第99条第3号に該当するため。		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
425	レセプト文字データ変換ソフトの維持管理業務	保険局 支出負担行為担当官 高井 康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月10日	(株)エヌ・ティ・ティ・データ 第三公共システム事業本部医療福祉事業部長 星久光 東京都江東区豊洲3-3-3	73,054,593	動作環境の互換性を維持することから、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号に該当するため		○
426	保険局レイアウト変更作業一式	保険局 支出負担行為担当官 高井 康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月10日	日本通運(株)東京ベイ支店 支店長 新保 全栄 東京都港区芝3-3-15	1,561,682	短期間での作業となるため当該業務に精通している必要があることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		
427	「公務員関係法規総覧 1042号」11部 外68点の購入	各局 支出負担行為担当官 高井 康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月11日	新日本法規出版株式会社 代表取締役社長 服部昭三 名古屋市中区栄1丁目2番20号	1,105,100	購入手段が出版元である同社からの直接購入に限られることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため。		
428	汎用申請・届出等省内処理システムにおける窓口業務システム対応追加設計及び機能改善	統計情報部 支出負担行為担当官 高井 康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月12日	日本ユニシス(株) 代表取締役 松森 正憲 東京都江東区豊洲1-1-1	385,434,000	動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		○
429	社会保障審査会裁決集(被用者保険)平成16年版 510部 外1件	保険局 支出負担行為担当官 高井 康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月12日	有限会社正陽印刷 代表取締役 千葉寿夫 東京都練馬区関町北5-13-19	1,499,400	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
430	改正男女雇用機会均等法周知用リーフレット 119000部 外1件	雇用均等・児童家庭局 支出負担行為担当官 高井 康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月13日	永和印刷株式会社 取締役社長 富永 宏 東京都荒川区西日暮里1-57-17	2,246,580	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
431	保健指導における学習教材集(暫定版) 230部 外1件	健康局 支出負担行為担当官 高井 康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月13日	株式会社太陽美術 代表取締役 加藤寿 東京都江東区清澄2-7-11	1,744,837	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
432	巡視員用半袖シャツ 4着 外1件	会計課 支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月13日	野間縫装 有限会社 代表取締役 野間 洋一 東京都世田谷区代田6丁目30-8	1,230,736	予定価格が160万円を超えない物品の購入であることから、予決令第99条第3号に該当するため。		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
433	吊り下げ名札 8070個	統計情報部 支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月19日	株式会社 ミクニ商会 代表取締役 大橋 芳子 東京都千代田区鍛冶町1-8-6	1,275,060	予定価格が160万円を超えない物品の購入であることから、予決令第99条第3号に該当するため。		
434	ジョブパスポート支援システムの運用管理	職業安定局 支出 負担行為担当官 高井 康 行 東京都千代田区霞が 関1-2-2	平成18年7月20日	富士通(株) 官公庁ソリューション事業本 部 第二統括営業部営業部長 竹田錠一 港区東新橋1- 5-2	23,861,775	動作環境の互換性を維持することから、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号に該当するため		○
435	木曽ヒノキ 1本	(社会)・援護局 支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月24日	中部森林管理局	3,234,000	他社では調達ができない物品であり、競争が存在しないことにより、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため。		
436	平成18年度生活習慣病予防のための健診・保健指導に関する企画・運営・技術研究会 500部外1件	健康局 支出負担行為担当官 高井 康行 東京都千代田区霞が関1- 2-2	平成18年7月25日	株式会社太陽美術 代表取締役 加藤寿 東京都江東区清澄2-7-1 1	1,701,000	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
437	全国介護保険指導監査担当課長会議資料(本編-第1分冊) 1050部 外2件	老健局 支出負担行為担当官 高井 康行 東京都千代田区霞が関1- 2-2	平成18年7月25日	有限会社正陽印刷 代表取締役 千葉寿夫 東京都練馬区関町北5-13 -19	1,419,600	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
438	平成16年国民健康・栄養調査報告書 1500部	健康局 支出負担行為担当官 高井 康行 東京都千代田区霞が関1- 2-2	平成18年7月27日	大和総合印刷株式会社 取締役社長 木全美 東京都千代田区飯田橋1-1 2-11	2,189,250	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
439	鋼製引違書庫(下置用) 5台外2件	健康局 支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月27日	株式会社 ミクニ商会 代表取締役 大橋 芳子 東京都千代田区鍛冶町1-8-6	1,091,580	予定価格が160万円を超えない物品の購入であることから、予決令第99条第3号に該当するため。		
440	医科点数表の解釈 530冊 外4件	保険局 支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月28日	(株) 社会保険研究所	7,549,833	出版元から大量に購入する必要があり、予決令第102条の4第3号の規定に該当するため。		○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
441	標準的な健診・保健指導プログラム(暫定版) 500部	健康局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月28日	株式会社太陽美術 代表取締役 加藤寿 東京都江東区清澄2-7-11	1,207,500	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
442	腎臓領域の副作用疾患に係る重篤副作用疾患別対応マニュアル作成業務一式	医薬食品局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年8月1日	(社)日本腎臓学会 理事長 菱田 明 東京都文京区本郷3-28-8	2,826,012	当該領域における多くの医師が加入しており、当該領域の副作用疾患に関する調査・研究を行っている唯一の機関であることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		
443	血液領域の副作用疾患に係る重篤副作用疾患別対応マニュアル作成業務一式	医薬食品局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年8月1日	日本臨床血液学会 代表幹事 池田 康夫 東京都新宿区信濃町35 信濃町煉瓦館2階	2,632,549	当該領域における多くの医師が加入しており、当該領域の副作用疾患に関する調査・研究を行っている唯一の機関であることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		
444	過敏症領域の副作用疾患に係る重篤副作用疾患別対応マニュアル作成業務一式	医薬食品局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年8月1日	(社)日本アレルギー学会 理事長 富岡 玖夫 東京都文京区本郷1-35-26	2,438,373	当該領域における多くの医師が加入しており、当該領域の副作用疾患に関する調査・研究を行っている唯一の機関であることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		
445	消化器領域の副作用疾患に係る重篤副作用疾患別対応マニュアル作成業務一式	医薬食品局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年8月1日	(財)日本消化器病学会 理事長 跡見 裕 東京都中央区銀座8-9-13	2,339,074	当該領域における多くの医師が加入しており、当該領域の副作用疾患に関する調査・研究を行っている唯一の機関であることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		
446	「AERA」30部 外197点の購入	各局 東京都千代田区霞が関1-2-2 支出負担行為担当官 高井康行	平成18年8月1日	社会福祉法人 友愛十字会 友愛書房 常務理事 石井晃 東京都千代田区1-2-2	1,311,369	著作物再販売価格維持制度のある物品の購入であり競争が成り立たないことから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため。		
447	肝臓領域の副作用疾患に係る重篤副作用疾患別対応マニュアル作成業務一式	医薬食品局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年8月1日	(社)日本肝臓学会 理事長 林 紀夫 東京都文京区本郷3-28-10	1,099,050	当該領域における多くの医師が加入しており、当該領域の副作用疾患に関する調査・研究を行っている唯一の機関であることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		
448	皮膚領域の副作用疾患に係る重篤副作用疾患別対応マニュアル作成業務一式	医薬食品局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年8月1日	(社)日本皮膚科学会 理事長 玉置 邦彦 東京都文京区本郷3-14-10	1,000,587	当該領域における多くの医師が加入しており、当該領域の副作用疾患に関する調査・研究を行っている唯一の機関であることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
449	中国残留日本人孤児共同調査ビデオの製造	(社会)・援護局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年8月3日	(財)NHKインターナショナル 理事長 稲葉 和彦 東京都渋谷区宇田川町7-13	1,500,000	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
450	健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令等の改正内容等の一部について(Q&A) 1545部 外3件	保険局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年8月3日	有限会社正陽印刷 代表取締役 千葉寿夫 東京都練馬区関町北5-13-19	1,395,135	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
451	食品保健総合情報処理システム改善一式	食品安全部 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年8月4日	日本電気(株) 第一営業部長 田村 耕一 東京都港区芝5-7-1	4,969,125	動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		
452	平成18年度全国生活保護査察指導員研究協議会に係る会場等一式の借上	社会(・援護局) 東京都千代田区霞が関1-2-2 支出負担行為担当官 高井康行	平成18年8月4日	株式会社 東京ビッグサイト 代表取締役社長 浪越勝海 東京都江東区有明3丁目21番1号	3,007,725	会議の開催にあたり必要な諸条件をみだす施設として同会場での開催が決定したため、会議開催場所との契約であることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため。		
453	受験写真用台紙(医師) 15300部 外12件	医政局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年8月4日	大和総合印刷株式会社 取締役社長 木全実 東京都千代田区飯田橋1-12-11	2,431,196	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
454	援護年金支払システム改善一式	(社会)・援護局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年8月8日	三菱電機(株) e-行政部長 中竹 春美 東京都千代田区丸の内2-7-3	51,510,690	動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第2号に該当するため		○
455	FAO/WHO合同食品規格計画(コーデックス委員会)バイオテクノロジー応用食品特別部会に係る企画運営業務一式	食品安全部 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年8月8日	(株)コンペションリンク 代表取締役 平位 博昭 東京都千代田区三番町2番地三番町KSビル	43,416,016	企画競争を行ったことにより、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		○
456	生活衛生関係営業経営実態調査業務一式	健康局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年8月8日	(財)全国生活衛生営業指導センター 理事長 山下 眞臣 東京都港区新橋6-8-2	18,058,000	企画競争を行ったことにより、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		○

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
457	システム導入一式	保険局 支出負担行為担当官 高井 康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年8月8日	みずほ情報総研(株) 代表取締役社長 小原 之夫 東京都千代田区神田錦町2-3	2,572,500	動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		
458	第7回世界健康安全保障関係級会合に係る企画運営業務一式	厚生科学課 支出負担行為担当官 高井 康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年8月9日	(株)コンベンションリンク 代表取締役 平位 博昭 東京都千代田区三番町2番地三番町KSビル	11,976,892	企画競争を行ったことにより、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		○
459	麻薬・覚せい剤乱用防止運動用パンフレット 132700部 外1件	医薬食品局 支出負担行為担当官 高井 康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年8月10日	大和総合印刷株式会社 取締役社長 木全実 東京都千代田区飯田橋1-12-11	2,352,565	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
460	平成18年国民健康・栄養調査調査必携 5750部 外18件	健康局 支出負担行為担当官 高井 康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年8月11日	大和総合印刷株式会社 取締役社長 木全実 東京都千代田区飯田橋1-12-11	2,388,561	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
461	医療制度改革関連資料集(国会答弁集(1分冊)) 外14件	保険局 支出負担行為担当官 高井 康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年8月15日	有限会社正陽印刷 代表取締役 千葉寿夫 東京都練馬区関町北5-13-19	2,298,240	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
462	戦傷病者等の妻に対する特別給付金請求書 80000枚 外8件	(社会・)援護局 支出負担行為担当官 高井 康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年8月17日	大和総合印刷株式会社 取締役社長 木全実 東京都千代田区飯田橋1-12-11	1,808,100	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
463	平成18年度最低賃金周知広報用ポスター 30000部 外1件	労働基準局 支出負担行為担当官 高井 康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年8月17日	城南印刷株式会社 代表取締役 荒井啓水 東京都品川区西五反田4-19-10	1,747,200	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
464	第58回労働統計年報 536部	統計情報部 支出負担行為担当官 高井 康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年8月18日	株式会社大和プリント 代表取締役 藁谷和家 東京都千代田区外神田5-5-14	1,480,164	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
465	政官要覧(平成18年秋号)534冊	各局 支出負担行為担当官 大臣官房会計課長 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年8月22日	社会福祉法人 友愛十字会 友愛書房 常務理事 石井 晃 東京都千代田区霞ヶ関1-2-2	1,614,816	著作物再販売価格維持制度のある当該書籍の購入は、競争の不存在が確認できることから、予決令第102条の4第3号の規定に該当するため。		
466	既存化学物質安全性点検に係る毒性調査業務(シクロドデカ-1,5,9-トリエン他3物質)一式	医薬食品局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年8月23日	(株)ポゾリサーチセンター 代表取締役 山内 久実 東京都世田谷区羽根木1-3-11	61,057,500	予算決算及び会計令第99条の2に該当するため		○
467	人口動態オンライン報告システム改善一式	統計情報部 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年8月23日	日本電気(株) 第一営業部長 田村 耕一 東京都港区芝5-7-1	1,693,755	動作環境の互換性から開発業者以外には行うことができないものであるため、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		
468	抗インフルエンザウイルス薬(リン酸オセルタミビル製剤75mg)47,453,800カプセルの購入	健康局 支出負担行為担当官 高井康行 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年8月30日	中外製薬株式会社 営業本部長 小宮山 和則 東京都北区浮間5-5-1	10,752,556,542	国内唯一の製造販売業者であることから、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第1号に該当するため		○
469	深在性真菌症に対する抗真菌剤の適正使用等のガイドライン作成業務一式	医薬食品局 支出負担行為担当官 石井信芳 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年9月1日	社団法人日本化学療法学会 理事長 戸塚恭一 東京都文京区本郷3-28-8	2,099,312	当該領域における多くの医師が加入していること及び調査・研究を行っている唯一の機関であることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		
470	「AERA 64部外179点」(11月分定期刊行物)	各局 支出負担行為担当官 石井信芳 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年9月1日	社会福祉法人友愛十次会友愛書房 常務理事 石井晃 東京都霞ヶ関1-2-2	1,593,281	著作物再販売価格維持制度のある物品の購入であり、競争が存在しないため(予算決算及び会計令第102条の4第3号)		
471	内分泌かく乱化学物質スクリーニング試験業務一式	食品安全部 支出負担行為担当官 石井信芳 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年9月5日	財団法人食品薬品安全センター-秦野研究所 所長 小島幸一 神奈川県秦野市落合729-5	33,495,000	平成10年度から継続的に行っており、これまでの試験の継続性や一定の精度管理を維持する必要があることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		○
472	小規模未規制水道実態調査等業務一式	健康局 支出負担行為担当官 石井信芳 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年9月5日	財団法人水道技術研究センター 理事長 藤原正弘 東京都港区虎ノ門2-8-1	9,450,000	平成17年度から3カ年計画で実施している業務であることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		○
473	職業転換給付金関係支給要領 2200部	職業安定局 支出負担行為担当官 石井信芳 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年9月7日	永和印刷株式会社 取締役社長 富永 宏 東京都荒川区西日暮里1-57-17	1,155,000	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
474	医師・歯科医師・薬剤師調査 医師届出票 370000部 外4件	医政局 支出負担行為担当官 石井信芳 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年9月8日	大和綜合印刷株式会社 取締役社長 木全実 東京都千代田区飯田橋1-12-11	1,660,953	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
475	「賃金不払残業の解消を図るために講ずべき措置等に関する指針」パンフレット 180000部	労働基準局 支出負担行為担当官 石井信芳 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年9月8日	永和印刷株式会社 取締役社長 富永 宏 東京都荒川区西日暮里1-57-17	1,379,700	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
476	国民年金財政検証システム改善一式	年金局 支出負担行為担当官 石井信芳 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年9月8日	(株)大和総研 東京都江東区冬木15-6	10,500,000	予算決算及び会計令第99条の2に該当するため		○
477	人工心肺装置の標準的接続法に依じた教育等に関するガイドライン作成業務一式	医薬食品局 支出負担行為担当官 石井信芳 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年9月11日	特定非営利活動法人日本心臓血管外科学会 理事長 高本眞一 東京都文京区本郷2-26-9	2,430,277	当該領域における多くの医師が加入していること及び調査・研究を行っている唯一の機関であることから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		
478	「10月1日から健康保険法等の規定に基づいて療養病床に入院する高齢者の入院時の食費及び居住費の負担が変わります」ポスター 55000枚 外1件	保険局 支出負担行為担当官 石井信芳 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年9月14日	永和印刷株式会社 取締役社長 富永 宏 東京都荒川区西日暮里1-57-17	2,249,625	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
479	資料保存用中性紙箱の製造(900個)	社会・援護局 支出負担行為担当官 石井信芳 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年9月14日	新日鉄ソリューションズ株式会社 公共ソリューション事業部長 山田稔久 東京都中央区新川2-20-15	1,890,000	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
480	一般会計歳入歳出決算書 27部 外13件	大臣官房会計課 支出負担行為担当官 石井信芳 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年9月14日	独立行政法人国立印刷局 理事長 富沢 宏 東京都港区虎ノ門2-2-4	1,272,317	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
481	医療費分析マニュアル及び分析ツールの製作業務一式	保険局 支出負担行為担当官 石井信芳 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年9月14日	株式会社日立製作所 公共システム営業統括本部公共営業第一部長 馬島知恵 東京都江東区新砂1-6-27	9,660,000	予算決算及び会計令第99条の2に該当するため		○
482	平成18年度全国母子世帯等調査母子世帯用調査票 8140部 外11件	雇用均等・児童家庭局 支出負担行為担当官 石井信芳 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年9月15日	大新舎印刷株式会社 代表取締役 新井成泰 東京都江東区潮見2-4-16	2,111,886	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
483	小児慢性特定疾患対策リーフレット 345000部	雇用均等・児童家庭局 支出負担行為担当官 石井信芳 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年9月15日	株式会社三響社 代表取締役 金森 勝芳 東京都千代田区神田小川町3-2	1,340,325	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
484	南西諸島における慰霊巡拝業務	社会・援護局 支出負担行為担当官 石井信芳 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年9月20日	エムオーツーリスト(株) 東京都千代田区内神田2-12-5	6,511,260	企画競争を行ったことにより、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		○
485	民生委員・児童委員功労章275個の製造	社会・援護局 支出負担行為担当官 石井信芳 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年9月26日	株式会社西武百貨店 法人外商部長 太田岱治 東京都豊島区南池袋1-28-1	1,839,337	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
486	特丸盆 尺2寸 ハイビスカス 162個 外1件	社会・援護局 支出負担行為担当官 石井信芳 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年9月26日	特定非営利活動法人 日本セルプセンター 会長 星野 泰啓 東京都新宿区新宿1-13-1	1,335,600	予定価格が160万円を超えない物品の購入であることから、予決令第99条第3号に該当するため。		
487	デザイナー式(乳幼児突然死症候群(SIDS)対策強化月間等周知のためのポスター及びリーフレット)	雇用均等・児童家庭局 支出負担行為担当官 石井信芳 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年9月27日	(株)国連社 代表取締役社長 櫻井 富美男 東京都港区芝2-31-15 1-21-1	2,499,000	企画競争を行ったことから、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため。		
488	戦傷病者等の妻に対する特別給付金の事務の手引 8000部	社会・援護局 支出負担行為担当官 石井信芳 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年9月28日	大和総合印刷株式会社 取締役社長 木全実 東京都千代田区飯田橋1-12-11	1,512,000	予定価格が250万円を下回ることから予算決算及び会計令第99条第2号に該当するため		
489	平成18年度賃金不払残業解消キャンペーン月間及び全国一斉無料相談ダイヤルの実施に伴う周知広報業務一式	労働基準局 支出負担行為担当官 石井信芳 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年9月29日	株式会社日本テレビビデオ 代表取締役社長 櫻田和之 東京都千代田区四番町5-6	14,628,600	企画競争を行ったことにより、予算決算及び会計令第102条の4第3号に該当するため		○
490	母子家庭の母等の職業的自立促進事業	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年6月1日	山形県知事 齋藤弘 山形県山形市松波二丁目8番1号	1,808,100	本事業においては、対象者の特性から地域の福祉施策と一体的な就労支援を行うことにより、より高い効果が図られるものであること、さらに、労働局等の関係機関との連携も必要であることから、地域における福祉及び能力開発を総合的に管轄し、職業訓練に豊富な実績とノウハウ等を併せ持つ都道府県以外には実施できないものであるため、他者との競争を許さないものであり、公共職業能力開発施設を設置・運営している各都道府県と随意契約により契約を締結するものである。		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
491	「平成18年度日本版デュアルシステムへの橋渡し講習」	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月10日	(社)宮城県専修学校各種学校連合会 会長 千葉 雅保 仙台市青葉区本町2-14-2	1,124,445	<p>本事業は専修学校等が、高等学校等の関係機関との連携により受講が望ましい者を把握の上、日本版デュアルシステムへの橋渡し講習を実施することにより、日本版デュアルシステムへの円滑な移行を促進し、これらの者のフリーター化・無業化の防止に努めるとともに、本システムの新たな職業訓練システムとしての社会的定着を図ることを目的とする。</p> <p>具体的には、各都道府県内の専修学校等に本事業を周知し、デュアルシステムを導入している、又は導入を予定若しくは検討している専修学校等に対し説明会等の開催や実施に当たっての体制整備、連絡調整等の総括・管理を行い、本事業後には、デュアルシステムによる本格的な訓練へと誘導する必要がある。</p> <p>このため、各都道府県内における専修学校等が橋渡し講習を効果的・効率的に実施するためには、専修学校等に関するノウハウを有する機関が本事業を受託し、実施することが必要である。</p> <p>各都道府県単位で設置されている専修学校各種学校団体は、各都道府県内の専修学校等の大多数を会員とし、会員校との連携、協力のもと、専修学校及び各種学校の地位の向上に資する事業や専修学校等に関する諸情報の収集並びに調査を行うこと等を通じ、専修学校等教育の充実・振興に努めていることから、専修学校等に関し多くの知見やノウハウを有する唯一の機関である。</p> <p>以上のことから、本事業を同団体に委託するものである。</p>		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
492	「平成18年度日本版デュアルシステムへの橋渡し講習」	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月10日	(社)東京都専修学校各種学校連合会 会長 小泉 凱彦 東京都渋谷区代々木1-58-1	9,997,830	<p>本事業は専修学校等が、高等学校等の関係機関との連携により受講が望ましい者を把握の上、日本版デュアルシステムへの橋渡し講習を実施することにより、日本版デュアルシステムへの円滑な移行を促進し、これらの者のフリーター化・無業化の防止に努めるとともに、本システムの新たな職業訓練システムとしての社会的定着を図ることを目的とする。</p> <p>具体的には、各都道府県内の専修学校等に本事業を周知し、デュアルシステムを導入している、又は導入を予定若しくは検討している専修学校等に対し説明会等の開催や実施に当たっての体制整備、連絡調整等の総括・管理を行い、本事業後には、デュアルシステムによる本格的な訓練へと誘導する必要がある。</p> <p>このため、各都道府県内における専修学校等が橋渡し講習を効果的・効率的に実施するためには、専修学校等に関するノウハウを有する機関が本事業を受託し、実施することが必要である。</p> <p>各都道府県単位で設置されている専修学校各種学校団体は、各都道府県内の専修学校等の大多数を会員とし、会員校との連携、協力のもと、専修学校及び各種学校の地位の向上に資する事業や専修学校等に関する諸情報の収集並びに調査を行うこと等を通じ、専修学校等教育の充実・振興に努めていることから、専修学校等に関し多くの知見やノウハウを有する唯一の機関である。</p> <p>以上のことから、本事業を同団体に委託するものである。</p>		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
493	「平成18年度日本版デュアルシステムへの橋渡し講習」	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月10日	(社)愛知県専修学校各種学校連合会 会長 磯村 義安 名古屋市中区錦3-11-13	3,350,760	<p>本事業は専修学校等が、高等学校等の関係機関との連携により受講が望ましい者を把握の上、日本版デュアルシステムへの橋渡し講習を実施することにより、日本版デュアルシステムへの円滑な移行を促進し、これらの者のフリーター化・無業化の防止に努めるとともに、本システムの新たな職業訓練システムとしての社会的定着を図ることを目的とする。</p> <p>具体的には、各都道府県内の専修学校等に本事業を周知し、デュアルシステムを導入している、又は導入を予定若しくは検討している専修学校等に対し説明会等の開催や実施に当たっての体制整備、連絡調整等の総括・管理を行い、本事業後には、デュアルシステムによる本格的な訓練へと誘導する必要がある。</p> <p>このため、各都道府県内における専修学校等が橋渡し講習を効果的・効率的に実施するためには、専修学校等に関するノウハウを有する機関が本事業を受託し、実施することが必要である。</p> <p>各都道府県単位で設置されている専修学校各種学校団体は、各都道府県内の専修学校等の大多数を会員とし、会員校との連携、協力のもと、専修学校及び各種学校の地位の向上に資する事業や専修学校等に関する諸情報の収集並びに調査を行うこと等を通じ、専修学校等教育の充実・振興に努めていることから、専修学校等に関し多くの知見やノウハウを有する唯一の機関である。</p> <p>以上のことから、本事業を同団体に委託するものである。</p>		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
494	「平成18年度日本版デュアルシステムへの橋渡し講習」	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月10日	(社)大阪府専修学校各種学校連合会 会長 福田 益和 大阪市都島区網島町6番20号	3,594,454	<p>本事業は専修学校等が、高等学校等の関係機関との連携により受講が望ましい者を把握の上、日本版デュアルシステムへの橋渡し講習を実施することにより、日本版デュアルシステムへの円滑な移行を促進し、これらの者のフリーター化・無業化の防止に努めるとともに、本システムの新たな職業訓練システムとしての社会的定着を図ることを目的とする。</p> <p>具体的には、各都道府県内の専修学校等に本事業を周知し、デュアルシステムを導入している、又は導入を予定若しくは検討している専修学校等に対し説明会等の開催や実施に当たっての体制整備、連絡調整等の総括・管理を行い、本事業後には、デュアルシステムによる本格的な訓練へと誘導する必要がある。</p> <p>このため、各都道府県内における専修学校等が橋渡し講習を効果的・効率的に実施するためには、専修学校等に関するノウハウを有する機関が本事業を受託し、実施することが必要である。</p> <p>各都道府県単位で設置されている専修学校各種学校団体は、各都道府県内の専修学校等の大多数を会員とし、会員校との連携、協力のもと、専修学校及び各種学校の地位の向上に資する事業や専修学校等に関する諸情報の収集並びに調査を行うこと等を通じ、専修学校等教育の充実・振興に努めていることから、専修学校等に関し多くの知見やノウハウを有する唯一の機関である。</p> <p>以上のことから、本事業を同団体に委託するものである。</p>		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
495	「平成18年度日本版デュアルシステムへの橋渡し講習」	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月10日	(社)福岡県専修学校各種学校協会 会長 高山 哲信 福岡市博多区博多駅東1-17-1	1,479,408	<p>本事業は専修学校等が、高等学校等の関係機関との連携により受講が望ましい者を把握の上、日本版デュアルシステムへの橋渡し講習を実施することにより、日本版デュアルシステムへの円滑な移行を促進し、これらの者のフリーター化・無業化の防止に努めるとともに、本システムの新たな職業訓練システムとしての社会的定着を図ることを目的とする。</p> <p>具体的には、各都道府県内の専修学校等に本事業を周知し、デュアルシステムを導入している、又は導入を予定若しくは検討している専修学校等に対し説明会等の開催や実施に当たっての体制整備、連絡調整等の総括・管理を行い、本事業後には、デュアルシステムによる本格的な訓練へと誘導する必要がある。</p> <p>このため、各都道府県内における専修学校等が橋渡し講習を効果的・効率的に実施するためには、専修学校等に関するノウハウを有する機関が本事業を受託し、実施することが必要である。</p> <p>各都道府県単位で設置されている専修学校各種学校団体は、各都道府県内の専修学校等の大多数を会員とし、会員校との連携、協力のもと、専修学校及び各種学校の地位の向上に資する事業や専修学校等に関する諸情報の収集並びに調査を行うこと等を通じ、専修学校等教育の充実・振興に努めていることから、専修学校等に関し多くの知見やノウハウを有する唯一の機関である。</p> <p>以上のことから、本事業を同団体に委託するものである。</p>		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
496	「平成18年度日本版デュアルシステムへの橋渡し講習」	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月10日	(社)大分県専修学校各種学校連合会 会長 田中 由視 大分市東大道1-3-33	2,283,750	<p>本事業は専修学校等が、高等学校等の関係機関との連携により受講が望ましい者を把握の上、日本版デュアルシステムへの橋渡し講習を実施することにより、日本版デュアルシステムへの円滑な移行を促進し、これらの者のフリーター化・無業化の防止に努めるとともに、本システムの新たな職業訓練システムとしての社会的定着を図ることを目的とする。</p> <p>具体的には、各都道府県内の専修学校等に本事業を周知し、デュアルシステムを導入している、又は導入を予定若しくは検討している専修学校等に対し説明会等の開催や実施に当たっての体制整備、連絡調整等の総括・管理を行い、本事業後には、デュアルシステムによる本格的な訓練へと誘導する必要がある。</p> <p>このため、各都道府県内における専修学校等が橋渡し講習を効果的・効率的に実施するためには、専修学校等に関するノウハウを有する機関が本事業を受託し、実施することが必要である。</p> <p>各都道府県単位で設置されている専修学校各種学校団体は、各都道府県内の専修学校等の大多数を会員とし、会員校との連携、協力のもと、専修学校及び各種学校の地位の向上に資する事業や専修学校等に関する諸情報の収集並びに調査を行うこと等を通じ、専修学校等教育の充実・振興に努めていることから、専修学校等に関し多くの知見やノウハウを有する唯一の機関である。</p> <p>以上のことから、本事業を同団体に委託するものである。</p>		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
497	「平成18年度日本版デュアルシステムへの橋渡し講習」	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月10日	(社)沖縄県専修学校各種学校協会 会長 名城 政次郎 那覇市国場747	5,472,526	<p>本事業は専修学校等が、高等学校等の関係機関との連携により受講が望ましい者を把握の上、日本版デュアルシステムへの橋渡し講習を実施することにより、日本版デュアルシステムへの円滑な移行を促進し、これらの者のフリーター化・無業化の防止に努めるとともに、本システムの新たな職業訓練システムとしての社会的定着を図ることを目的とする。</p> <p>具体的には、各都道府県内の専修学校等に本事業を周知し、デュアルシステムを導入している、又は導入を予定若しくは検討している専修学校等に対し説明会等の開催や実施に当たっての体制整備、連絡調整等の総括・管理を行い、本事業後には、デュアルシステムによる本格的な訓練へと誘導する必要がある。</p> <p>このため、各都道府県内における専修学校等が橋渡し講習を効果的・効率的に実施するためには、専修学校等に関するノウハウを有する機関が本事業を受託し、実施することが必要である。</p> <p>各都道府県単位で設置されている専修学校各種学校団体は、各都道府県内の専修学校等の大多数を会員とし、会員校との連携、協力のもと、専修学校及び各種学校の地位の向上に資する事業や専修学校等に関する諸情報の収集並びに調査を行うこと等を通じ、専修学校等教育の充実・振興に努めていることから、専修学校等に関し多くの知見やノウハウを有する唯一の機関である。</p> <p>以上のことから、本事業を同団体に委託するものである。</p>		
498	地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業 (地域若者サポートステーション事業)	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月10日	(財)札幌市青少年女性活動協会 理事長 富山 陽三 北海道札幌市西区宮の沢1条1-10	10,977,000	<p>当該事業の公益性を十分に理解していること、若者支援の調査・研究実績、キャリア形成支援のノウハウ並びにニート状態にある者に対する専門的な事業実績及びその支援に関するノウハウを有していること、かつ、当該事業を適性の実施するための組織体制及び事業規模を有していること、これらを満たす団体を選定する必要があるため、企画競争入札を行い委託先を選定したことから、会計法第29条の3第4号に該当するため</p>		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
499	地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業 (地域若者サポートステーション事業)	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月10日	特定非営利活動法人いわてNPOセンター 理事長 高井 昭平 岩手県盛岡市内丸11-2	10,974,000	当該事業の公益性を十分に理解していること、若者支援の調査・研究実績、キャリア形成支援のノウハウ並びにニート状態にある者に対する専門的な事業実績及びその支援に関するノウハウを有していること、かつ、当該事業を適性を実施するための組織体制及び事業規模を有していること、これらを満たす団体を選定する必要があるため、企画競争入札を行い委託先を選定したことから、会計法第29条の3第4号に該当するため		
500	地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業 (地域若者サポートステーション事業)	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月10日	山形県中小企業団体中央会 会長 千歳 栄 山形県山形市城南町1-16-1	7,567,000	当該事業の公益性を十分に理解していること、若者支援の調査・研究実績、キャリア形成支援のノウハウ並びにニート状態にある者に対する専門的な事業実績及びその支援に関するノウハウを有していること、かつ、当該事業を適性を実施するための組織体制及び事業規模を有していること、これらを満たす団体を選定する必要があるため、企画競争入札を行い委託先を選定したことから、会計法第29条の3第4号に該当するため		
501	地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業 (地域若者サポートステーション事業)	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月10日	特定非営利活動法人「育て上げ」ネット 理事長 工藤 啓 東京都立川市高松町2-9-22 生活館ビル3F	10,977,000	当該事業の公益性を十分に理解していること、若者支援の調査・研究実績、キャリア形成支援のノウハウ並びにニート状態にある者に対する専門的な事業実績及びその支援に関するノウハウを有していること、かつ、当該事業を適性を実施するための組織体制及び事業規模を有していること、これらを満たす団体を選定する必要があるため、企画競争入札を行い委託先を選定したことから、会計法第29条の3第4号に該当するため		
502	地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業 (地域若者サポートステーション事業)	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月10日	職業訓練法人テクノピラミッド運営機構 会長 飯田 耕一 千葉県千葉市美浜区幕張西4-1-10	10,045,000	当該事業の公益性を十分に理解していること、若者支援の調査・研究実績、キャリア形成支援のノウハウ並びにニート状態にある者に対する専門的な事業実績及びその支援に関するノウハウを有していること、かつ、当該事業を適性を実施するための組織体制及び事業規模を有していること、これらを満たす団体を選定する必要があるため、企画競争入札を行い委託先を選定したことから、会計法第29条の3第4号に該当するため		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
503	地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業 (地域若者サポートステーション事業)	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月10日	特定非営利活動法人「育て上げ」ネット 理事長 工藤 啓 東京都立川市高松町2-9-22 生活館ビル3F	10,977,000	当該事業の公益性を十分に理解していること、若者支援の調査・研究実績、キャリア形成支援のノウハウ並びにニート状態にある者に対する専門的な事業実績及びその支援に関するノウハウを有していること、かつ、当該事業を適性を実施するための組織体制及び事業規模を有していること、これらを満たす団体を選定する必要があるため、企画競争入札を行い委託先を選定したことから、会計法第29条の3第4号に該当するため		
504	地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業 (地域若者サポートステーション事業)	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月10日	特定非営利活動法人青少年自立援助センター 理事長 工藤 定次 東京都福生市福生2351-1	10,974,000	当該事業の公益性を十分に理解していること、若者支援の調査・研究実績、キャリア形成支援のノウハウ並びにニート状態にある者に対する専門的な事業実績及びその支援に関するノウハウを有していること、かつ、当該事業を適性を実施するための組織体制及び事業規模を有していること、これらを満たす団体を選定する必要があるため、企画競争入札を行い委託先を選定したことから、会計法第29条の3第4号に該当するため		
505	地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業 (地域若者サポートステーション事業)	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月10日	特定非営利活動法人新潟NPO協会 代表理事 多賀 秀敏 新潟県新潟市上所2-2-2新潟エゾンプラザ1F	10,945,000	当該事業の公益性を十分に理解していること、若者支援の調査・研究実績、キャリア形成支援のノウハウ並びにニート状態にある者に対する専門的な事業実績及びその支援に関するノウハウを有していること、かつ、当該事業を適性を実施するための組織体制及び事業規模を有していること、これらを満たす団体を選定する必要があるため、企画競争入札を行い委託先を選定したことから、会計法第29条の3第4号に該当するため		
506	地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業 (地域若者サポートステーション事業)	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月10日	(財)富山勤労総合福祉センター 理事長 石井 隆一 富山県富山市吉作4103-1	10,753,000	当該事業の公益性を十分に理解していること、若者支援の調査・研究実績、キャリア形成支援のノウハウ並びにニート状態にある者に対する専門的な事業実績及びその支援に関するノウハウを有していること、かつ、当該事業を適性を実施するための組織体制及び事業規模を有していること、これらを満たす団体を選定する必要があるため、企画競争入札を行い委託先を選定したことから、会計法第29条の3第4号に該当するため		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
507	地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業 (地域若者サポートステーション事業)	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月10日	(社)石川県雇用支援協会 会長 徳舛 周斌 石川県金沢市鞍月5-181AUBEビル5F	9,013,000	当該事業の公益性を十分に理解していること、若者支援の調査・研究実績、キャリア形成支援のノウハウ並びにニート状態にある者に対する専門的な事業実績及びその支援に関するノウハウを有していること、かつ、当該事業を適性を実施するための組織体制及び事業規模を有していること、これらを満たす団体を選定する必要があるため、企画競争入札を行い委託先を選定したことから、会計法第29条の3第4号に該当するため		
508	地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業 (地域若者サポートステーション事業)	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月10日	特定非営利活動法人福井県セルブ振興センター 理事長 吉岡 幸一 福井県福井市光陽2-3-22福井県社会福祉センター2F	10,977,000	当該事業の公益性を十分に理解していること、若者支援の調査・研究実績、キャリア形成支援のノウハウ並びにニート状態にある者に対する専門的な事業実績及びその支援に関するノウハウを有していること、かつ、当該事業を適性を実施するための組織体制及び事業規模を有していること、これらを満たす団体を選定する必要があるため、企画競争入札を行い委託先を選定したことから、会計法第29条の3第4号に該当するため		
509	地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業 (地域若者サポートステーション事業)	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月10日	(財)山梨県青少年協会 理事長 入倉 吟二 山梨県甲府市川田町517	10,278,000	当該事業の公益性を十分に理解していること、若者支援の調査・研究実績、キャリア形成支援のノウハウ並びにニート状態にある者に対する専門的な事業実績及びその支援に関するノウハウを有していること、かつ、当該事業を適性を実施するための組織体制及び事業規模を有していること、これらを満たす団体を選定する必要があるため、企画競争入札を行い委託先を選定したことから、会計法第29条の3第4号に該当するため		
510	地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業 (地域若者サポートステーション事業)	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月10日	特定非営利活動法人ジョイフル 理事長 横山 久美 長野県塩尻市大門7-5-15	10,977,000	当該事業の公益性を十分に理解していること、若者支援の調査・研究実績、キャリア形成支援のノウハウ並びにニート状態にある者に対する専門的な事業実績及びその支援に関するノウハウを有していること、かつ、当該事業を適性を実施するための組織体制及び事業規模を有していること、これらを満たす団体を選定する必要があるため、企画競争入札を行い委託先を選定したことから、会計法第29条の3第4号に該当するため		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
511	地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業 (地域若者サポートステーション事業)	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月10日	(財)三重県労働福祉協会 理事長 榑田 安良 三重県津市栄町1-891	10,796,000	当該事業の公益性を十分に理解していること、若者支援の調査・研究実績、キャリア形成支援のノウハウ並びにニート状態にある者に対する専門的な事業実績及びその支援に関するノウハウを有していること、かつ、当該事業を適性を実施するための組織体制及び事業規模を有していること、これらを満たす団体を選定する必要があるため、企画競争入札を行い委託先を選定したことから、会計法第29条の3第4号に該当するため		
512	地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業 (地域若者サポートステーション事業)	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月10日	(株)東京リーガルマインド 代表取締役 反町 勝夫 東京都千代田区大手町2-1-1	10,007,000	当該事業の公益性を十分に理解していること、若者支援の調査・研究実績、キャリア形成支援のノウハウ並びにニート状態にある者に対する専門的な事業実績及びその支援に関するノウハウを有していること、かつ、当該事業を適性を実施するための組織体制及び事業規模を有していること、これらを満たす団体を選定する必要があるため、企画競争入札を行い委託先を選定したことから、会計法第29条の3第4号に該当するため		
513	地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業 (地域若者サポートステーション事業)	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月10日	(財)京都市ユースサービス協会 理事長 遠藤 保子 京都府京都市東洞院通六角下る御射山町262	10,961,000	当該事業の公益性を十分に理解していること、若者支援の調査・研究実績、キャリア形成支援のノウハウ並びにニート状態にある者に対する専門的な事業実績及びその支援に関するノウハウを有していること、かつ、当該事業を適性を実施するための組織体制及び事業規模を有していること、これらを満たす団体を選定する必要があるため、企画競争入札を行い委託先を選定したことから、会計法第29条の3第4号に該当するため		
514	地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業 (地域若者サポートステーション事業)	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月10日	(財)大阪労働協会 理事長 池谷 成典 大阪府大阪市中央区北浜東3-14	10,968,000	当該事業の公益性を十分に理解していること、若者支援の調査・研究実績、キャリア形成支援のノウハウ並びにニート状態にある者に対する専門的な事業実績及びその支援に関するノウハウを有していること、かつ、当該事業を適性を実施するための組織体制及び事業規模を有していること、これらを満たす団体を選定する必要があるため、企画競争入札を行い委託先を選定したことから、会計法第29条の3第4号に該当するため		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
515	地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業 (地域若者サポートステーション事業)	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月10日	特定非営利活動法人こうべユースネット 理事長 山口 淑美 兵庫県神戸市中央区雲井通5-1-2	10,967,000	当該事業の公益性を十分に理解していること、若者支援の調査・研究実績、キャリア形成支援のノウハウ並びにニート状態にある者に対する専門的な事業実績及びその支援に関するノウハウを有していること、かつ、当該事業を適性を実施するための組織体制及び事業規模を有していること、これらを満たす団体を選定する必要があるため、企画競争入札を行い委託先を選定したことから、会計法第29条の3第4号に該当するため		
516	地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業 (地域若者サポートステーション事業)	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月10日	特定非営利活動法人リスタート 代表 林 尚彦 岡山県岡山市西古松1-17-18	10,963,000	当該事業の公益性を十分に理解していること、若者支援の調査・研究実績、キャリア形成支援のノウハウ並びにニート状態にある者に対する専門的な事業実績及びその支援に関するノウハウを有していること、かつ、当該事業を適性を実施するための組織体制及び事業規模を有していること、これらを満たす団体を選定する必要があるため、企画競争入札を行い委託先を選定したことから、会計法第29条の3第4号に該当するため		
517	地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業 (地域若者サポートステーション事業)	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月10日	特定非営利活動法人中国キャリアコンサルタント研究会 理事長 香川 清 広島県広島市中区鉄砲町7-4	10,977,000	当該事業の公益性を十分に理解していること、若者支援の調査・研究実績、キャリア形成支援のノウハウ並びにニート状態にある者に対する専門的な事業実績及びその支援に関するノウハウを有していること、かつ、当該事業を適性を実施するための組織体制及び事業規模を有していること、これらを満たす団体を選定する必要があるため、企画競争入札を行い委託先を選定したことから、会計法第29条の3第4号に該当するため		
518	地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業 (地域若者サポートステーション事業)	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月10日	(社)徳島県労働者福祉協議会 会長 澁谷 良臣 徳島県徳島市昭和町3-35-1	10,197,000	当該事業の公益性を十分に理解していること、若者支援の調査・研究実績、キャリア形成支援のノウハウ並びにニート状態にある者に対する専門的な事業実績及びその支援に関するノウハウを有していること、かつ、当該事業を適性を実施するための組織体制及び事業規模を有していること、これらを満たす団体を選定する必要があるため、企画競争入札を行い委託先を選定したことから、会計法第29条の3第4号に該当するため		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
519	地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業 (地域若者サポートステーション事業)	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月10日	(株)穴吹カレッジサービス 代表取締役 穴吹 キヌエ 香川県高松市錦町1-3-5	9,168,000	当該事業の公益性を十分に理解していること、若者支援の調査・研究実績、キャリア形成支援のノウハウ並びにニート状態にある者に対する専門的な事業実績及びその支援に関するノウハウを有していること、かつ、当該事業を適性を実施するための組織体制及び事業規模を有していること、これらを満たす団体を選定する必要があるため、企画競争入札を行い委託先を選定したことから、会計法第29条の3第4号に該当するため		
520	地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業 (地域若者サポートステーション事業)	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月10日	イヨテツケーターサービス(株) 代表取締役社長 重松 三徳 愛媛県松山市千舟町4-5-2	10,977,000	当該事業の公益性を十分に理解していること、若者支援の調査・研究実績、キャリア形成支援のノウハウ並びにニート状態にある者に対する専門的な事業実績及びその支援に関するノウハウを有していること、かつ、当該事業を適性を実施するための組織体制及び事業規模を有していること、これらを満たす団体を選定する必要があるため、企画競争入札を行い委託先を選定したことから、会計法第29条の3第4号に該当するため		
521	地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業 (地域若者サポートステーション事業)	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月10日	特定非営利活動法人九州キャリア・コンサルタント協会 理事長 中井 作次 福岡県福岡市中央区天神1-10-17	10,970,000	当該事業の公益性を十分に理解していること、若者支援の調査・研究実績、キャリア形成支援のノウハウ並びにニート状態にある者に対する専門的な事業実績及びその支援に関するノウハウを有していること、かつ、当該事業を適性を実施するための組織体制及び事業規模を有していること、これらを満たす団体を選定する必要があるため、企画競争入札を行い委託先を選定したことから、会計法第29条の3第4号に該当するため		
522	地域における若者自立支援ネットワーク整備モデル事業 (地域若者サポートステーション事業)	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 上村 隆史 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年7月10日	特定非営利活動法人NPOスチューデント・サポート・フェイス 理事長 北井 熙 佐賀県武雄市武雄町大字富岡9330-1	8,944,000	当該事業の公益性を十分に理解していること、若者支援の調査・研究実績、キャリア形成支援のノウハウ並びにニート状態にある者に対する専門的な事業実績及びその支援に関するノウハウを有していること、かつ、当該事業を適性を実施するための組織体制及び事業規模を有していること、これらを満たす団体を選定する必要があるため、企画競争入札を行い委託先を選定したことから、会計法第29条の3第4号に該当するため		

随意契約締結状況(100万円以上リスト)

	発注内容	発注した部局、契約担当官等の氏名及び所在地	契約締結日	契約業者の氏名及び住所	契約金額(円)	随意契約によることとした理由	備考	随契審査委員会の審査結果
523	日本版デュアルシステムへの橋渡し講習	職業能力開発局 支出負担行為担当官 厚生労働省職業能力開発局長 奥田 久美 東京都千代田区霞が関1-2-2	平成18年9月11日	(社) 神奈川県専修学校各種学校協会 会長 岩崎 幸雄 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-2 1-1	5,498,850	本事業は、各都道府県内の専修学校等に対して本事業の周知、説明会の開催、デュアルシステム訓練コースへの誘導を行う事業を委託して実施して行うものであり、専修学校等に関するノウハウを十分に有する機関が本事業を受託し、実施することが必要である。各都道府県単位で設置されている専修学校各種学校団体は、各都道府県内の専修学校等の大多数を会員とし、会員校との連携、協力のもと、専修学校及び各種学校の地位の向上に資する事業や専修学校等に関する諸情報の収集並びに調査を行うこと等を通じ、専修学校等教育の充実・振興に努めており、専修学校等に関し多くの知見やノウハウを有する唯一の機関であり、本事業を同団体に委託するものである。		

発注内容欄には、物品等の購入の場合数量も記載すること。

随意契約によることとした理由欄の記載にあたっては、根拠条文だけでなく、具体的な理由を記載すること。

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び予定調達数量を乗じた額を記載すること。